

岐阜県教育ビジョン(平成20年12月策定)

- 計画期間:平成21年度～平成25年度の5年間
- 教育基本法第17条第2項に基づいて策定した岐阜県の教育振興基本計画
- 岐阜県の教育施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、今後10年先を見据えて、岐阜県の目指す基本的な方向や、今後推進すべき具体的施策を明らかにした計画
- 「明日の岐阜県教育を考える県民委員会」等、多様な機会を活用し、多くの県民から幅広い意見をいただきながら策定

岐阜県教育ビジョンにおける「教育」の範囲

(1)学校教育、家庭教育、社会教育、文化、スポーツなど。

ただし、国立・私立の学校及び県立大学・県立専門学校などで行われる教育内容や学校経営等については、各校の独自性から含まない。

(2)乳幼児期、少年期、青年期を中心に、生涯学習として成人期、高齢期などの時期の教育も含む。

(3)教育委員会、知事部局が所管する分野・施策を含む。

【参考1】(教育基本法第17条)

- 1 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。
- 2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

【参考2】(明日の岐阜県教育を考える県民委員会)

- 新しい時代に対応した「岐阜県教育ビジョン」を策定するため、岐阜県の教育を総点検し、岐阜県の教育が目指すべき基本的方向及び今後推進すべき施策について幅広く意見・提言をいただくため設置
- 委員数 33名
- 全体会に加え、分野別に3つの分科会を設置(3分科会×11名)

岐阜県教育ビジョン (H21年度～H25年度)

○県の教育施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、10年先を見据えて、県の教育が目指す基本的な方向や推進すべき具体的施策を明らかにする計画

◆基本理念◆

高い志とグローバルな視野をもって夢に挑戦し、家庭・地域・職場での豊かな人間関係を築き、地域社会の一員として行動できる「地域社会人」

◆はぐくみたい3つの力◆

○自立力 ○共生力 ○自己実現力

◆2つの基本方向◆

○確かな教育で県民の期待に応える学校づくり
○ふれあい豊かな地域で子どもたちをはぐくむ「県民総参加教育」

◆7つの重点目標◆

- ① 確かな学力・健やかな体、豊かな心をはぐくむ教育
- ② 教員の資質・指導力向上と優秀な教員の確保
- ③ 等しく安心して学べる教育環境づくり
- ④ 地域の特色を生かした学校づくり
- ⑤ 子どもたちを一貫して支援する学校種間の連携
- ⑥ 家庭教育の支援と充実
- ⑦ 社会全体で子どもたちをはぐくむ教育コミュニティづくり

◆ビジョン策定の必要性◆

- 1 「岐阜県教育ビジョン」計画期間の終了
本県教育の指針であり、県教育委員会が所管する各種計画等の最上位に位置する現ビジョンの計画期間が、平成25年度で終了
- 2 社会経済情勢の変化や新しい課題への対応
教育をめぐる新しい課題や、県民からの期待・ニーズに対応
- 3 国の第2期教育振興基本計画・県長期構想に沿った計画の見直し
国の教育振興基本計画の改定内容や県長期構想に沿った施策等を見直し
- 4 議決条例に基づく議決対象計画
「岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」に位置付けられ、県民のコンセンサスを得た計画

第2次岐阜県教育ビジョン (H26年度～H30年度)

計画期間は、H26年度からH30年度までの5年間

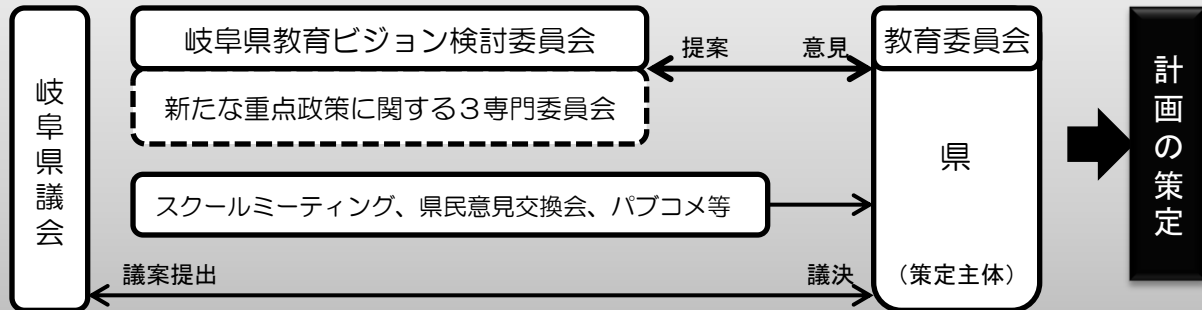
○「岐阜県教育ビジョン」の基本理念・方向性を踏まえつつ、社会経済情勢の変化や新たな課題へ対応するため、現行ビジョンを改訂

○新たな重点政策に関する3専門委員会を設置し、今後の在り方について専門的な議論を行う

◆新たな重点政策◆

- 学力向上を核とした義務教育の改革
- 中長期的な将来を見据えた高校の改革
- 卒業後を見据えた特別支援学校の改革

《策定体制》



国 第2期教育振興基本計画 (H24年度内に閣議決定)

共通理念

- 教育における多様性の尊重
- ライフステージに応じた「縦」の接続
- 社会全体の「横」の連携・協働
- 現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働

今後の教育行政の方向性

- 社会を生き抜く力の養成 ～多様で変化の激しい社会の中で人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～
- 未来への飛躍を実現する人材の養成 ～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～
- 学びのセーフティネットの構築 ～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～
- 絆づくりと活力あるコミュニティの形成 ～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

資料1-3

第2次岐阜県教育ビジョン 策定スケジュール

平成24年度				平成25年度									
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	

【県】

岐阜県教育ビジョン検討委員決定

定例教育委員会
(1/24)
策定方針
進め方等

定例教育委員会
(3月)
基本理念
主要施策
の柱立等

定例教育委員会
(5月)
重点政策
主要施策
等

6月
議会

経過
報告

定例教育委員会
(7月)
重点政策
現行評価
等

定例教育委員会
(9月)
骨子案

9月
議会

骨子案
協議

定例教育委員会
(11月)
最終案
議決

策定

12月
議会

議決

第1回
検討委員会
(1/30)
策定方針
進め方等

第2回
検討委員会
基本理念
主要施策
の柱立等

第3回
検討委員会
重点政策
主要施策
等

第4回
検討委員会
重点政策
現行評価
等

第5回
検討委員会
骨子案

第6回
検討委員会
最終案

重点政策に関する3専門委員会の開催(随時)
○学力向上を核とした義務教育の改革 ○中長期的な将来を見据えた高校の改革 ○卒業後を見据えた特別支援学校の改革

知事と教育委員との意見交換会を実施(開催時期未定)

スクールミーティングの開催(随時)

パブコメ

岐阜県長期構想の改訂

【国】 第2期教育振興基本計画

中央教育審議会
(平成24年度内に閣議決定)

資料1-4 岐阜県教育ビジョン検討委員会について

岐阜県教育ビジョン検討委員会

【設置目的】 岐阜県教育に関する基本的方向及び今後推進すべき施策について、幅広い分野の意見を聴取し、実効性のある教育行政を推進するために設置

【所管事務】 次の事項に関する意見交換を行う

- 一 岐阜県教育行政全般に関すること
- 二 岐阜県教育振興基本計画に関すること
- 三 岐阜県教育振興基本計画の点検・評価に関すること
- 四 その他教育の推進のために必要な事項に関すること

【任期】 平成25年1月30日から平成26年3月31日まで

【委員数】 16名(うち、専門委員会委員 3名)

専門委員会①(未設置)

【学力向上を核とした
義務教育の改革】

○変化が激しく多様性が求められる社会の中で、児童生徒が確かな学力を身に付け、自らの個性や能力を開花させるために、専門的で質の高い教科指導方法のあり方を検討

専門委員会②(未設置)

【中長期的な将来を見据えた
高等学校の改革】

○社会経済情勢や県民のニーズ、少子化による影響等を踏まえながら、各県立高校が中長期的な展望に立ち、それぞれの将来を見据えた特色ある改革のあり方を検討

専門委員会③(設置済) (子どもかがやきプラン推進委員会)

【卒業後を見据えた
特別支援学校の改革】

○急増する軽度の知的障がいがある生徒を、企業等への一般就労につなげるため、専門的な職業教育に重点を置いた学校のあり方を検討

岐阜県教育ビジョン (H20.12月策定)

(計画期間 H21年度～H25年度)

第1章 策定にあたって

第2章 岐阜県教育の現状と課題

第3章 基本理念・基本方向

第4章 重点目標・主要施策

その他 主な施策の数値目標等



第2次岐阜県教育ビジョン

(H25.12月策定)

(計画期間 H26年度～H30年度)

第1章 策定にあたって

第2章 岐阜県教育の現状と課題

第3章 基本理念・基本方向

第4章 重点政策

- 学力向上を核とした義務教育の改革
- 中長期的な将来を見据えた高等学校の改革
- 卒業後を見据えた特別支援学校の改革

第5章 重点目標・主要施策の見直し

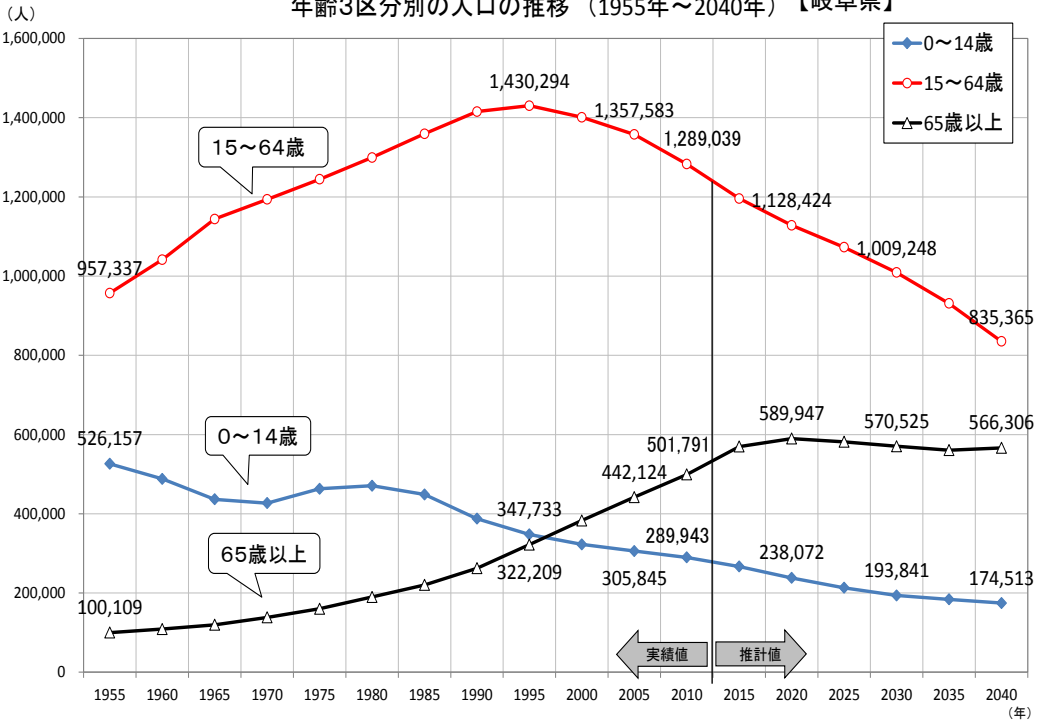
その他 数値目標項目の見直し等

- (1) 人口減少・少子高齢化の進展
- (2) 経済情勢の変化
- (3) 雇用環境の変化
- (4) 家庭環境の変化
- (5) 東日本大震災の影響

資料2-1 人口減少・少子高齢化の進展

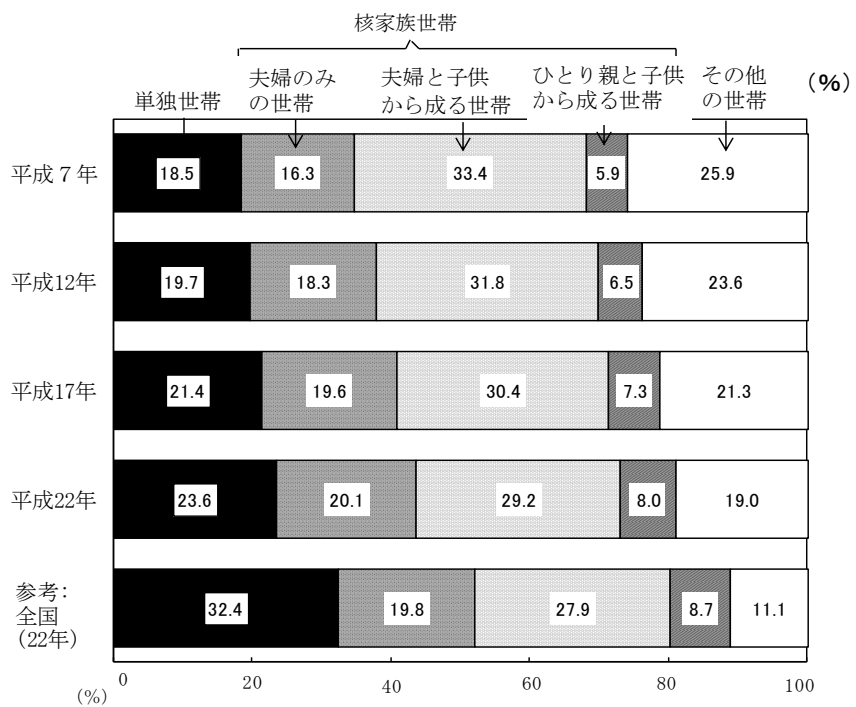
○2005年以降、人口減少社会に突入し、今後も長期間にわたり減少傾向。地域を支える現役世代は大きく減少する一方で、高齢化がさらに進展する「超高齢社会」が到来。
 ○三世代同居・核家族世帯が減少し、単身・夫婦のみ世帯が増加する世帯の小口化・多様化が進展。

年齢3区分別の人口の推移（1955年～2040年）【岐阜県】



出典:国勢調査((実績値)総務省)、岐阜県政策研究会(推計値)

一般世帯の家族類型別割合の推移【岐阜県】



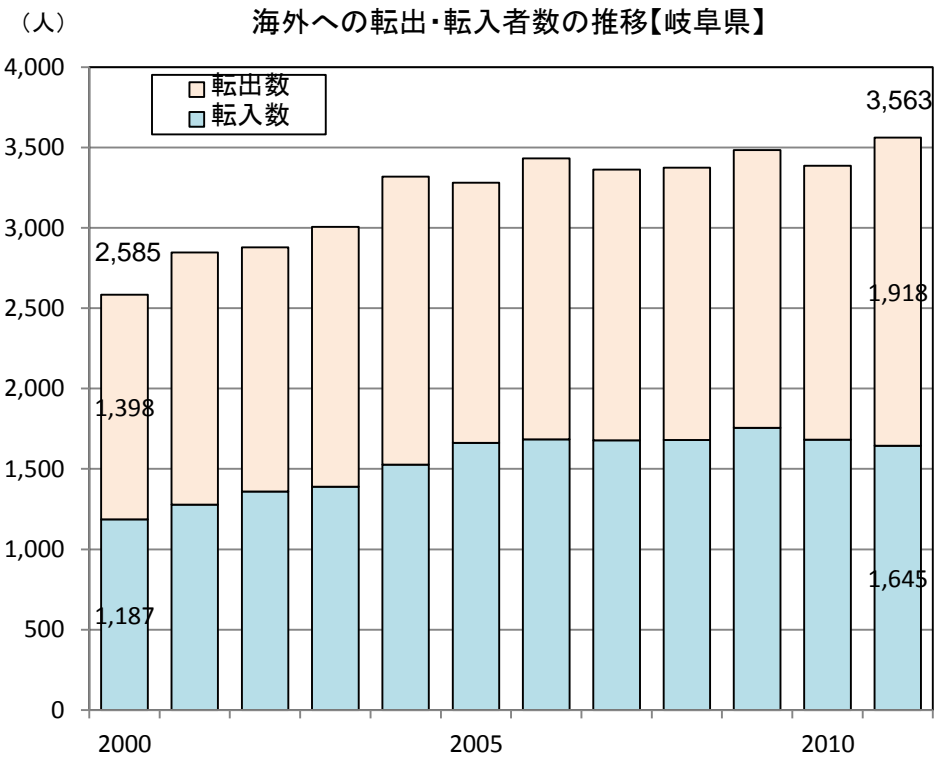
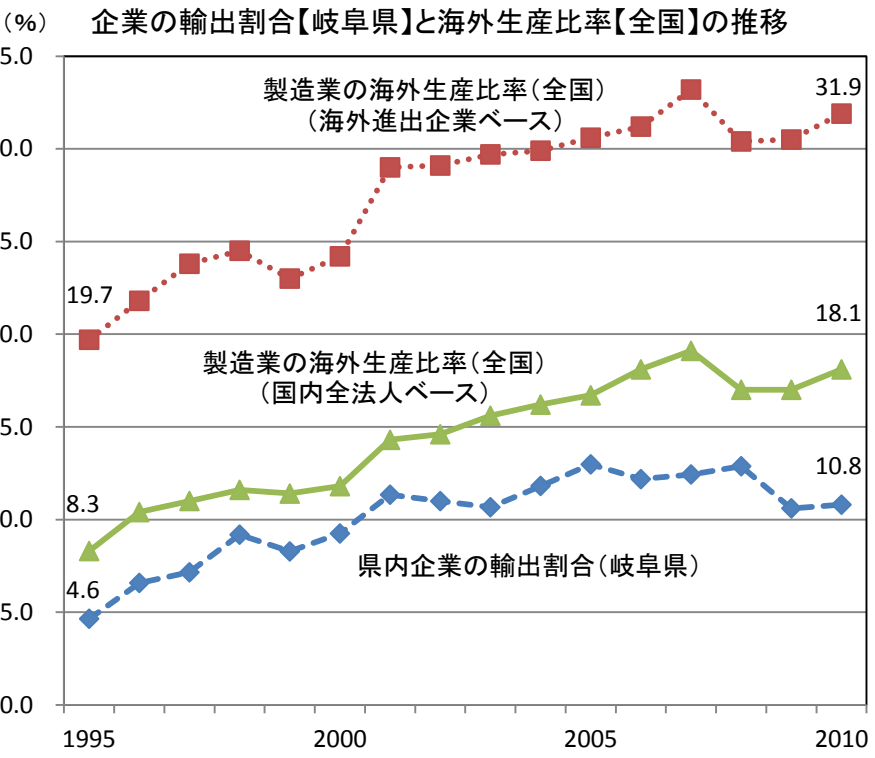
出典:国勢調査(総務省)

【課題】

- 人口が減少する中、社会の活力を維持・発展させるため、子どもたち一人一人が自らの多様で特色ある個性や能力を存分に発揮することが必要である。
- 少子高齢化の中、地域経済・社会を支えることができる人材を育成することが必要である。

資料2-2 経済情勢の変化

○経済のグローバル化が進展し、県内企業の輸出割合は長期的に増加。特に、製造業は、円高や新興国需要への対応などを理由に、海外生産比率(産業の空洞化)が進行。
 ○こうした背景の下で、本県における国際人口移動も増加傾向。

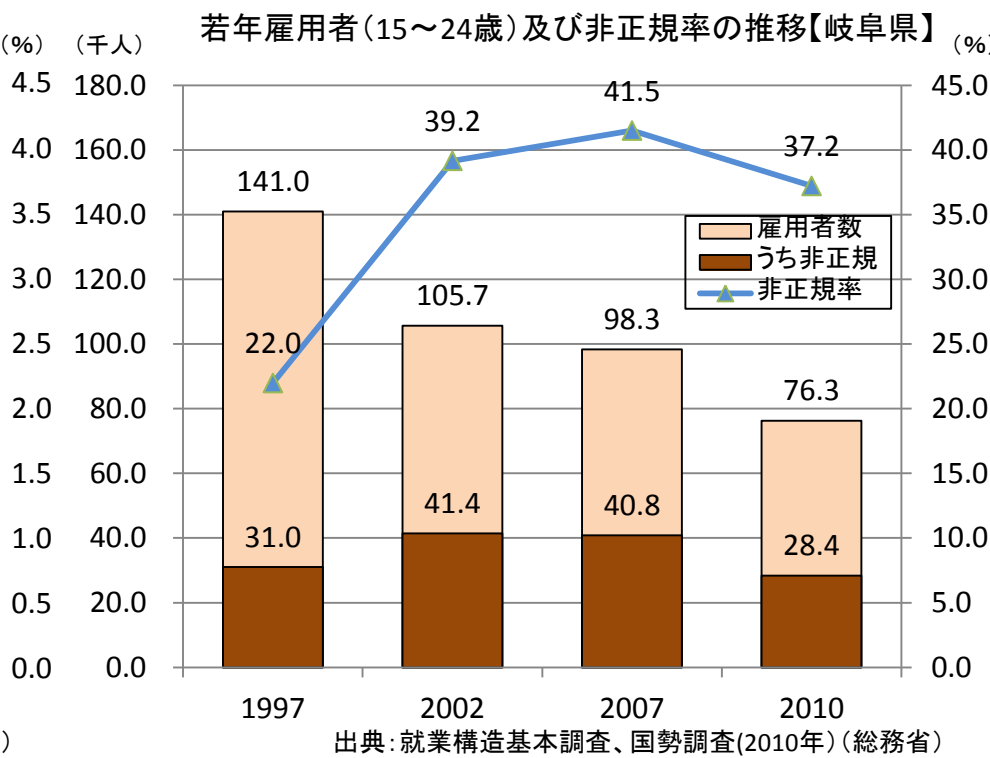
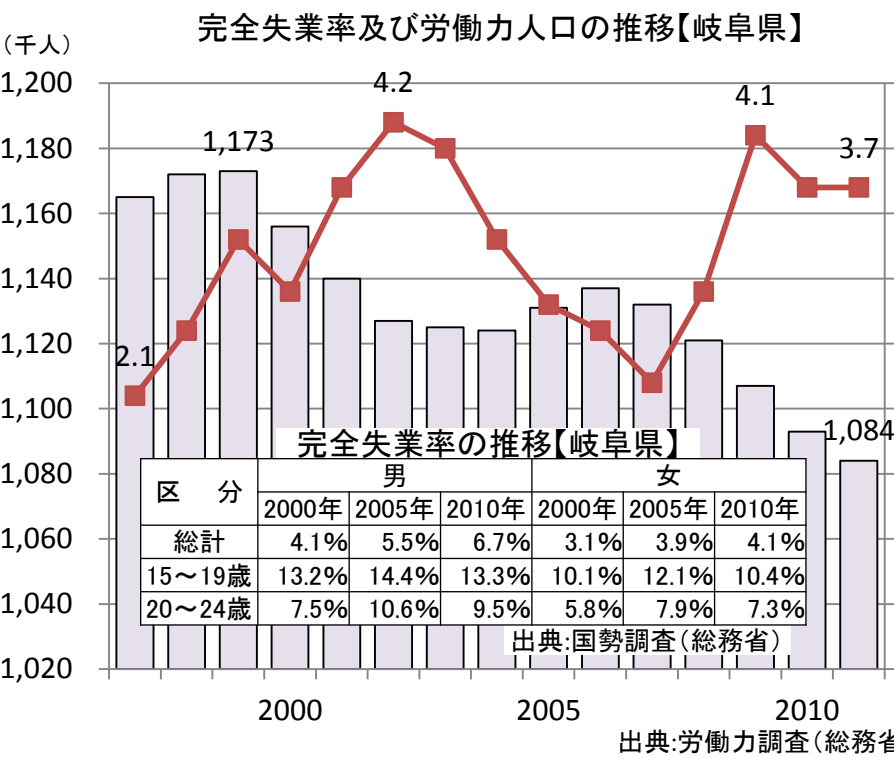


【課題】
 ○グローバル化が急速に進む中、豊かな語学力やコミュニケーション能力、積極性や異文化理解等を身に付けた人材の育成が必要である。
 ○国際社会で信頼され、活躍できる人材を育成するため、グローバルな視野に立ち、主体的に行動できる能力を養うことが必要である。

資料2-3 雇用環境の変化

○労働力人口が長期的に減少傾向にある中で、完全失業率は高止まり傾向。特に、若年層(15~24歳)の完全失業率は1割を超えるなど、非常に厳しい雇用環境にある。

○また、若年雇用者のうち、非正規雇用率は約4割を占めるなど、雇用形態の多様化も進展。



【課題】

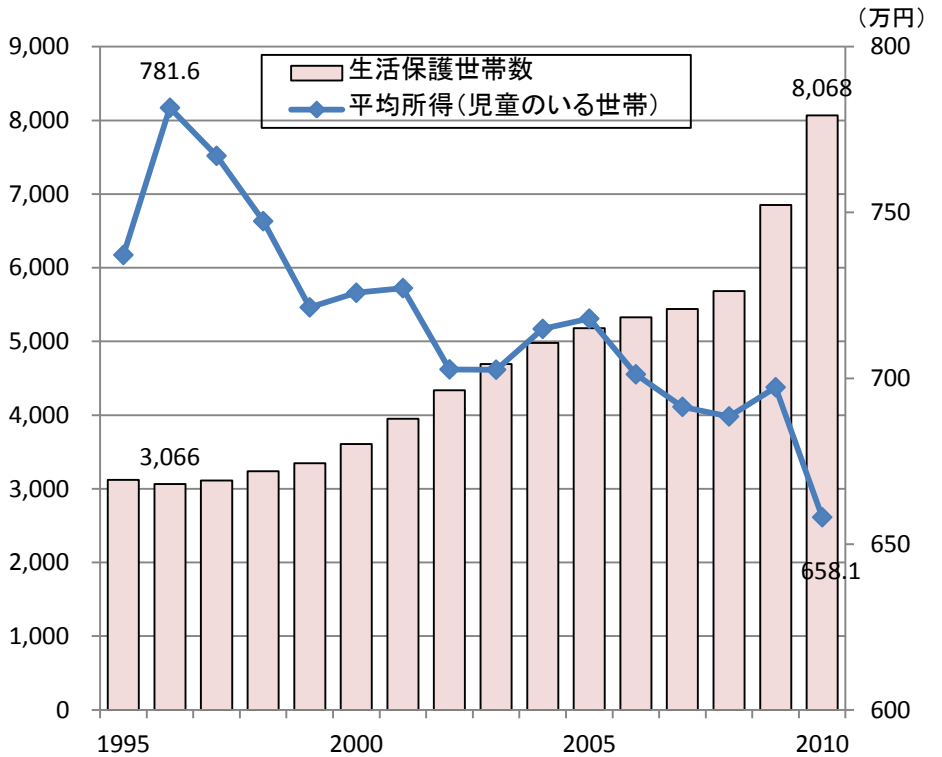
○雇用環境の悪化や雇用形態の多様化に対応し、社会的・職業的に自立するための豊かな勤労観・職業観を身に付け、時代や環境の変化に力強くかつ柔軟に対応できる人材の育成が必要である。

○一人一人が、多様な職業生活に必要な知識や技能を、主体的に身に付けることができる環境整備が必要である。

資料2-4 家庭環境の変化

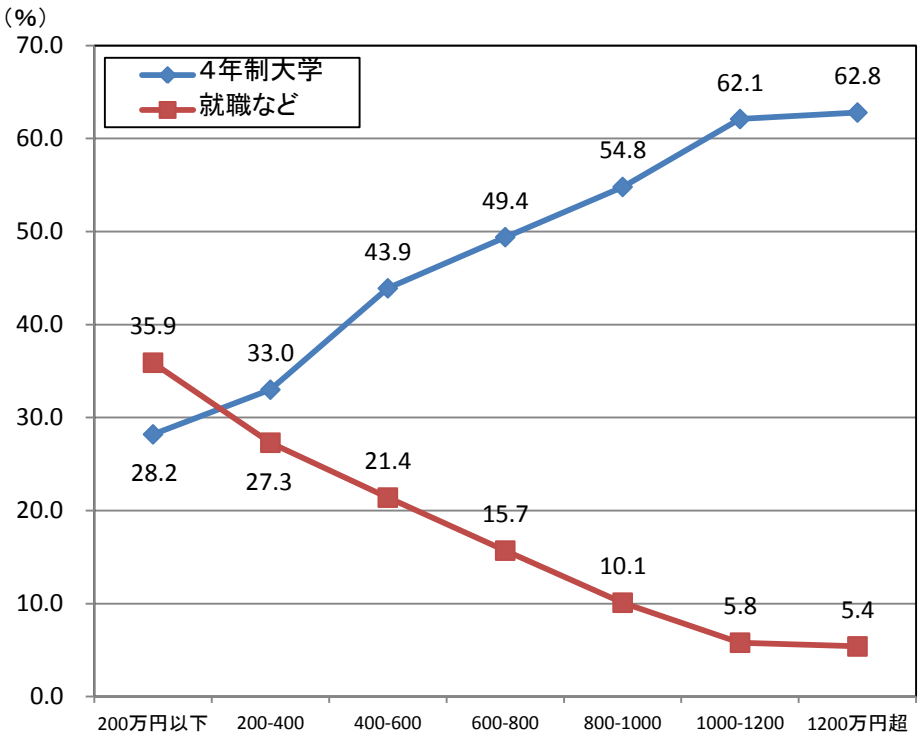
○子どものいる家庭の平均所得は長期にわたり低下。低所得層が増加するなど、所得格差が拡大傾向。
 ○経済的な格差は、子どもの進路にも大きな影響を与えている状況。

児童のいる世帯の平均所得【全国】及び生活保護世帯数【岐阜県】の推移



出典:国民生活基礎調査(厚生労働省)、岐阜県統計書(岐阜県)

両親の年収別高校卒業後の進路【全国】



出典:「高校生の進路追跡調査 第1次報告書(2007.9月)」(東京大学大学院)

【課題】

○家庭環境の変化(所得格差の拡大)が、教育格差につながらないように、すべての子どもが公教育を等しく受けることができ、その意思と能力に応じて、主体的に生き抜く力を育むことができる教育環境づくりが必要である。

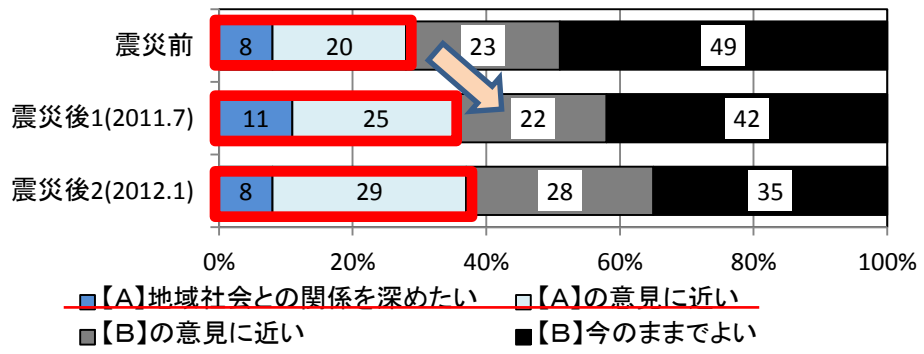
資料2-5 東日本大震災の影響

○東日本大震災を契機として、「家族」の絆・つながりの必要性を意識する傾向。
 ○また、地域との絆が弱体化する中で、地域社会に参加し、相互の助け合いを求める意識の高まり。

これまで以上に大切にしようと思った人間関係【全国】

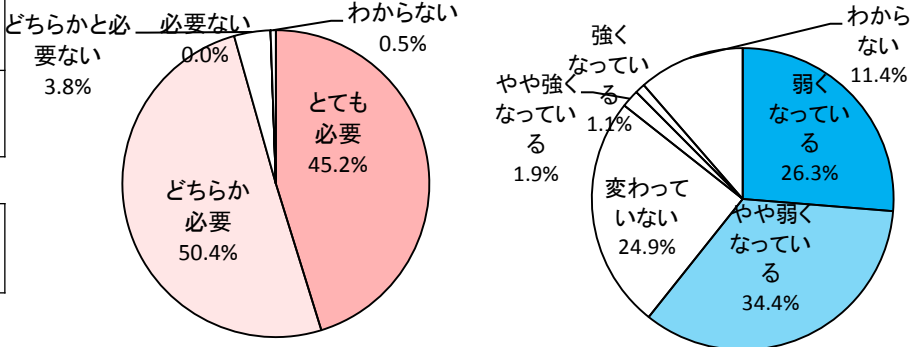
	全 体			
	計 (n=1, 200)	男性 (n=589)	女性 (n=611)	
1位	親 53.8%	親 47.5%	親 59.9%	
2位	配偶者 47.0%	配偶者 43.3%	兄弟姉妹 52.7%	
3位	子ども (同率2位) 47.0%	子ども 41.1%	子ども (同率2位) 52.7%	
4位	兄弟姉妹 46.6%	兄弟姉妹 40.2%	配偶者 50.6%	
5位	現在付き合いのある友人 32.3%	現在付き合いのある友人 28.2%	現在付き合いのある友人 36.2%	
特にない	25.8%	31.9%	20.0%	

地域社会への参加意向(震災前後の変化)【全国】



出典:「東日本大震災による住意識の変化調査」(株)住環境研究所

地域とのつながりの必要性【岐阜県】 地域とのつながりの変化【岐阜県】



出典:「震災をきっかけとした人間関係の変化に関する調査」(株)電通総研

出典:県政モニターアンケート調査(岐阜県)

【課題】

- 人々の絆やこれを形成するコミュニティの重要性を再認識し、「互助・共助」の理念のもと、地域と連携・協力し主体的にコミュニティづくりに取り組める人材の育成が必要である。
- 災害時に自ら判断し、対処する能力を高めるとともに、地域ぐるみの防災教育を推進することが必要である。

- (1) 義務教育段階における確かな学力の育成
- (2) 卒業後を見据えた高等学校の体制整備
- (3) 多様なニーズに対応した教育支援体制の整備
- (4) 豊かな心と健やかな体の育成
- (5) 生徒指導上の諸問題に対する支援体制の整備
- (6) 教員の資質・能力の向上
- (7) 地域・家庭の教育力の向上

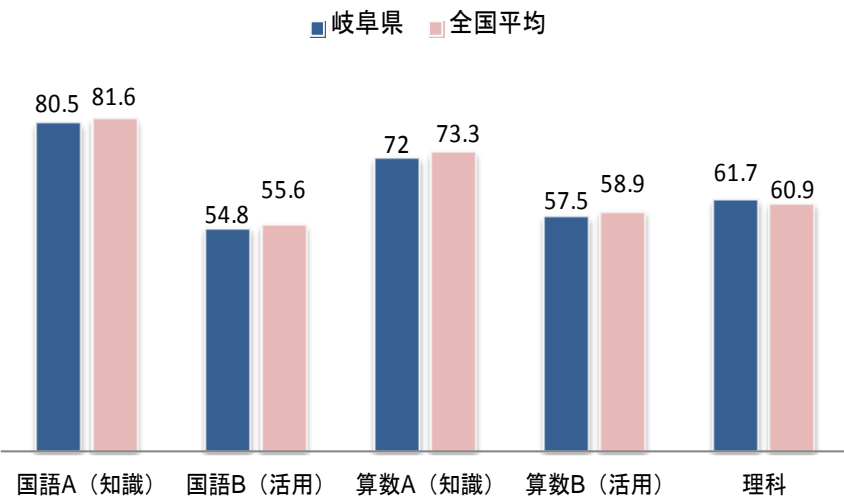
資料3－(1) 義務教育段階における確かな学力の育成

資料3 (1)－1 義務教育段階における確かな学力の育成【学力】

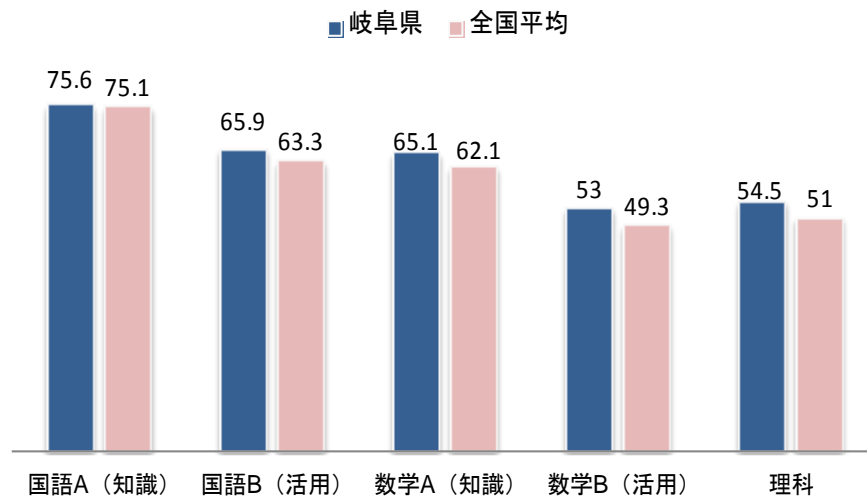
【現状と課題】

- H24全国学力・学習状況調査において、小学校では、国語と算数でA問題(知識)、B問題(活用)とも全国の平均正答率を下回っており、「知識・技能」の定着を図ることや、それらを活用することなど、基礎学力定着において引き続き課題が残る。
- 中学校では、国語と数学でA問題(知識)、B問題(活用)とも全国の平均正答率を上回っているものの、国語では、物語文の表現方法や描かれている内容の問題などに、数学では、数学的に表現したり、数学的に表現された事柄を読み取ることなどに課題がある。
- 理科の平均正答率は、全国の平均正答率と比較して、小・中学校とも上回っている。観察や実験をする授業が大切にされ、観察・実験結果を考察する指導が要因の一つである。
- 今後も、多様化する子どもの学習課題を踏まえつつ、子どもたちが確かな学力を身に付けるため、各市町村の取組を支援するとともに、効果的・計画的な事業導入が必要である。

H24年度全国学力・学習状況調査（小6 平均正答率 %）



H24年度全国学力・学習状況調査（中3 平均正答率 %）



資料3 (1)－2 義務教育段階における確かな学力の育成【学習状況】

【現状と課題】

○H24全国学力・学習状況調査によると、小・中学校とも全国平均や過年度と比較して、学習習慣が身に付いている児童・生徒の割合が向上している。

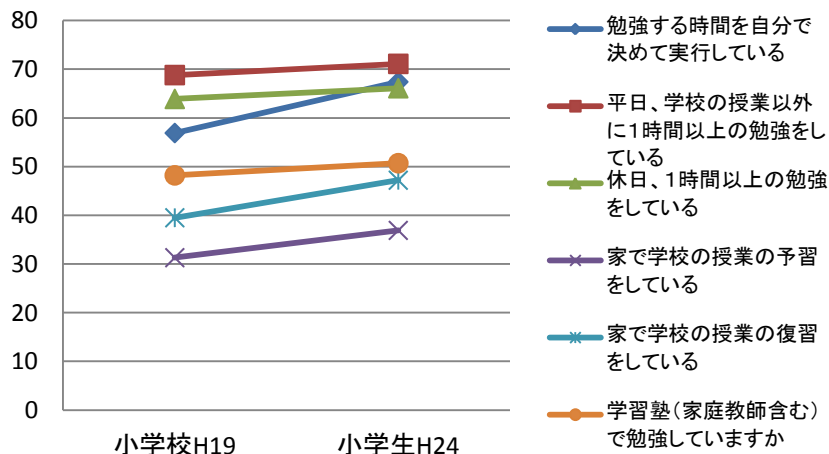
○小・中学校ともに、学習塾で学習している児童・生徒の割合が全国平均を上回っており、家で勉強している小学生の割合が低いことが本県の特徴である。家庭の教育力低下の要因の一つとも考えられる。

区分	勉強する時間を自分で決めて実行している	平日、学校の授業以外に1時間以上の勉強をしている	休日、1時間以上の勉強をしている	家で学校の授業の予習をしている	家で学校の授業の復習をしている	学習塾(家庭教師含む)で勉強している
小学生	67.4% (58.0)	71.1% (59.5)	66.1% (55.0)	36.9% (40.5)	47.2% (50.2)	50.7% (47.3)
中学校	46.0% (42.9)	74.9% (66.4)	75.1% (65.2)	37.7% (29.3)	56.3% (45.5)	67.6% (63.5)

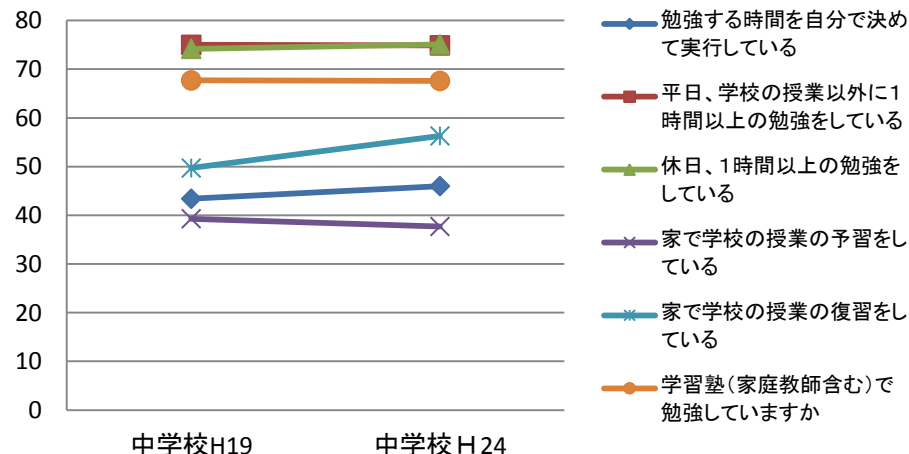
※()内は全国

H24.全国学力・学習状況調査より

学習習慣の状況の推移(小学校)



学習習慣の状況 推移(中学校)



資料3 (1)－3 義務教育段階における確かな学力の育成【生活習慣】

【現状と課題】

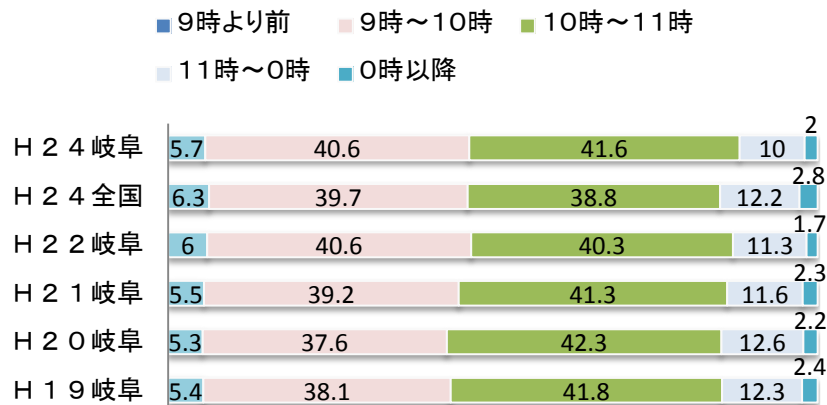
- 子どもの基本的な生活習慣は、親の長時間労働など社会環境の影響を受けやすいが、睡眠時間などの乱れを社会全体の問題として、捉えることが必要である。
- H24全国学力・学習状況調査によると、平日23時以降に就寝する小学生の割合は12%、平日24時以降に就寝する中学生の割合は約25%であった。
- 「地域の行事に参加する」が、全国平均を大きく上回っている。本県の子どもたちが地域社会の一員としての自覚を持ち、地域に根差した人間関係が築かれている。

区分	地域の行事に参加する	毎日の起床時間がほぼ一定している	学校の決まりを守る	携帯電話で通話やメールをしている
小学生	80.5% (63.2)	92.3% (90.6)	93.4% (91.3)	16.9% (28.2)
中学校	53.7% (37.7)	92.7% (91.9)	93.0% (92.3)	42.9% (56.3)

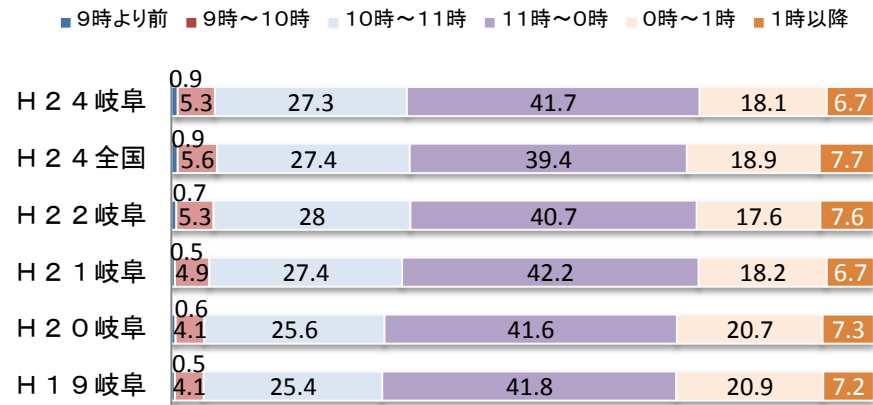
※()内は全国

H24.全国学力・学習状況調査より

平日就寝時間(小学生) H24.全国学力・学習状況調査より



平日就寝時間(中学生) H24.全国学力・学習状況調査より



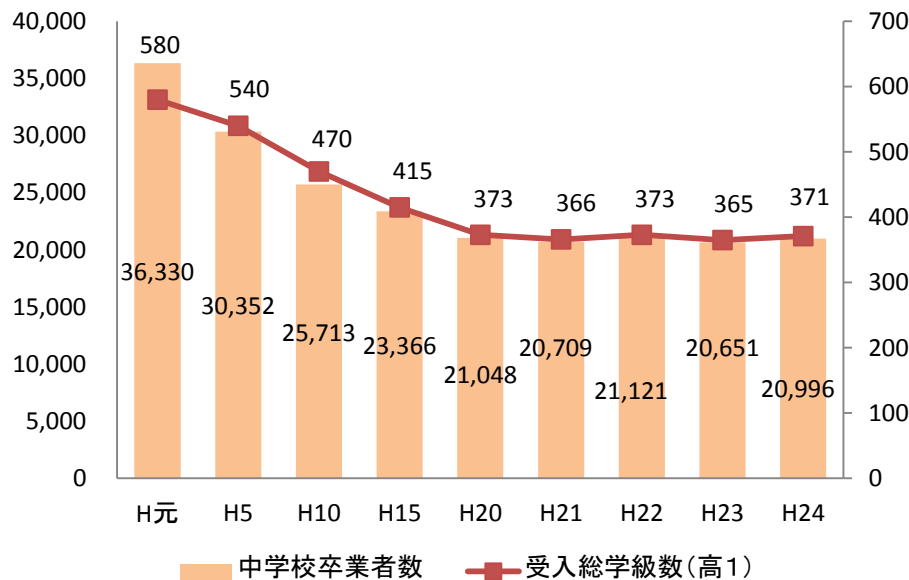
資料3－(2) 卒業後を見据えた高等学校の体制整備

資料3 (2)－1 卒業後を見据えた高等学校の体制整備【生徒数】

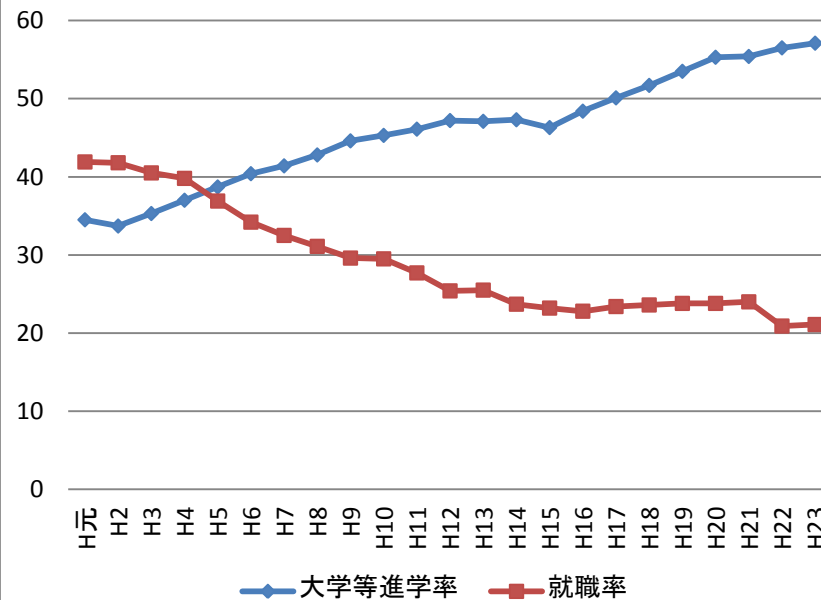
【現状と課題】

- 中学校卒業者のほとんどが高等学校に進学する社会状況の中、生徒の能力・適性・進路等が極めて多様化している。将来の進路等との関連を意識して学習する姿勢や社会人として求められる意識・態度の育成等が課題である。
- 今後の生徒数減少が見込まれる中、その動向と志願状況の変化を見据えながら、効果的な学校配置及び教育内容の充実を図り、生徒のニーズに的確に対応した高等学校の体制整備が必要である。
- 大学等への進学率は年々増加する一方、高校卒業後に就職する生徒は減少傾向にある。地域の活性化に向けた地元産業への就職支援も課題である。

中学校卒業業者数及び県立高等学校の
受入総学級数(高1)の推移 岐阜県教育委員会調べ



高等学校卒業後の進学率・就職率の推移
学校基本調査より



資料3 (2)－2 卒業後を見据えた高等学校の体制整備【進路状況の推移】

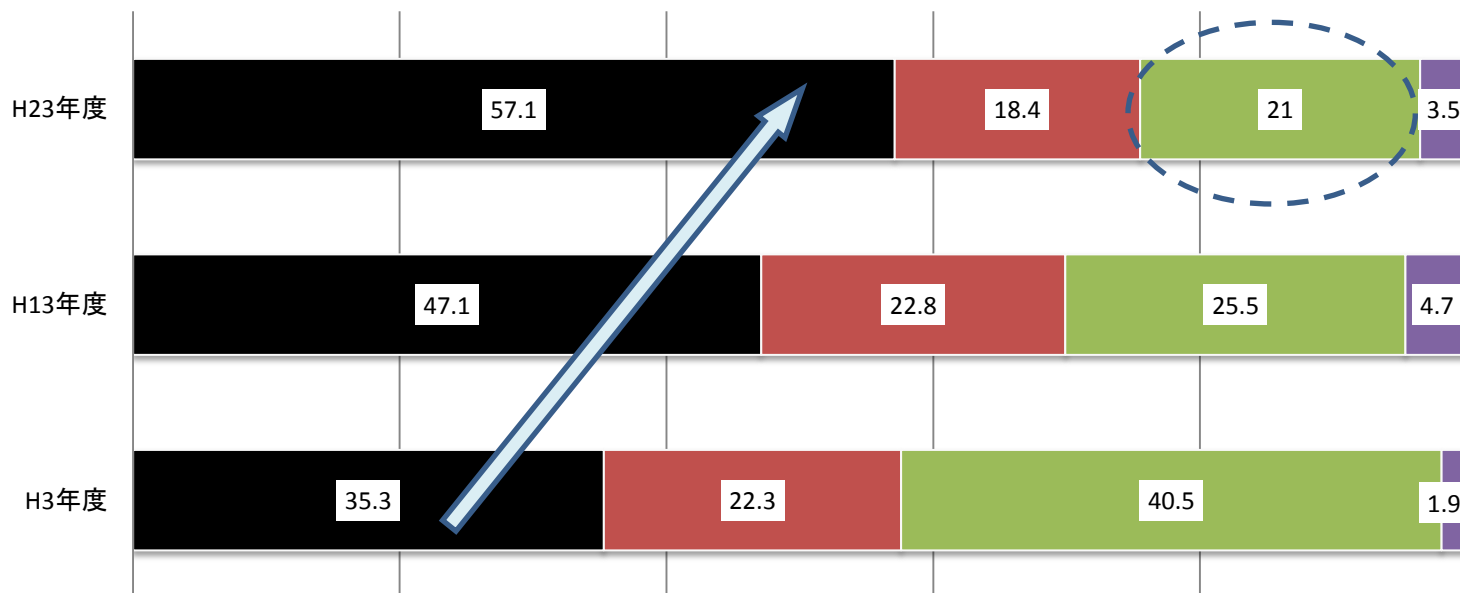
【現状と課題】

- 大学等進学者が年々増加し、就職者が減少しており、進路の詳細においても、「選抜性の強い大学へ進学する生徒」「選抜性の強くない大学もしくは専門学校へ進学する生徒」「就職する生徒」と大きく3つに分かれており、それぞれの課題に対応していく必要がある。
- 普通科高校においても就職をする生徒が半数以上を占める学校もあり、専門高校だけでなく普通科高校においても、社会的・職業的自立に向けて必要な能力の育成とその実現に向けた指導法の研究・体制の整備が必要である。

高校生の卒業後の進路状況の推移

学校基本調査より

■ 大学等進学者 ■ 専門学校等進学者 ■ 就職者 ■ その他



資料3 (2)－3 卒業後を見据えた高等学校の体制整備 【離職率】

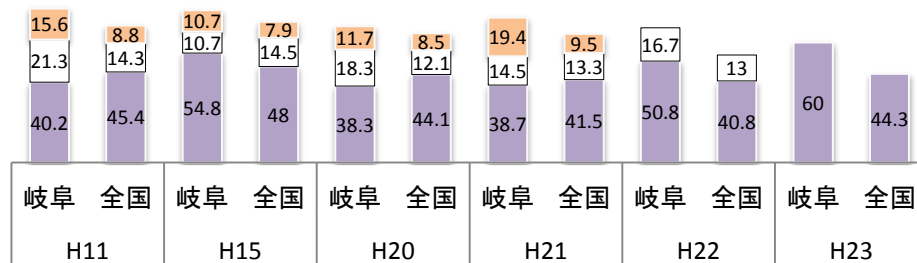
【現状と課題】

○全国的な早期離職傾向と同様、本県においても中卒者の72.6%、高卒者の33.0%、短大卒者36.2%、大卒者の30.7%(H21)が、就職後3年以内に離職している状況にあり、子どもたちが将来的に自立した社会人として、積極的に社会参画できるよう、望ましい勤労観・職業観を育成することが必要である。

厚生労働省・岐阜労働局調べ

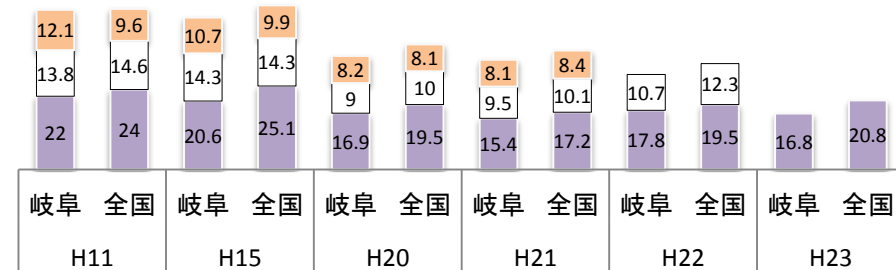
卒業後3年以内の離職率 (中学校卒)

■ 1年目 □ 2年目 ■ 3年目



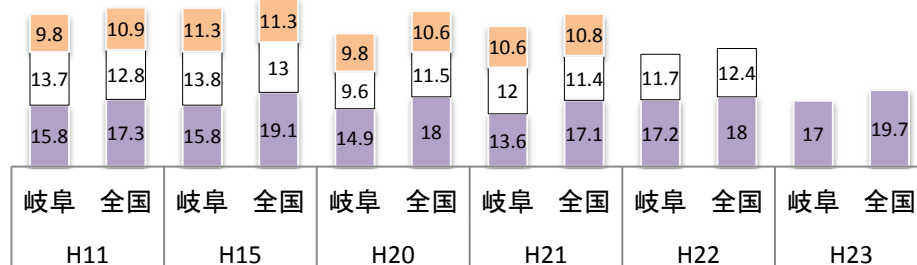
卒業後3年以内の離職率 (高校卒)

■ 1年目 □ 2年目 ■ 3年目



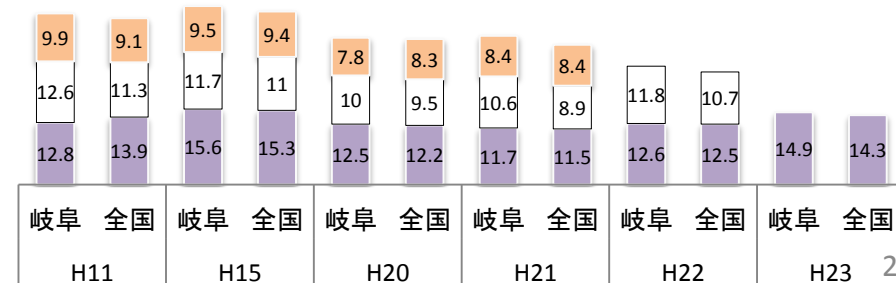
卒業後3年以内の離職率 (短大卒)

■ 1年目 □ 2年目 ■ 3年目



卒業後3年以内の離職率 (4大卒)

■ 1年目 □ 2年目 ■ 3年目



資料3－(3) 多様なニーズに対応した教育支援体制の整備

資料3 (3)－1 多様なニーズに対応した教育支援体制の整備 【障がいのある児童生徒数】

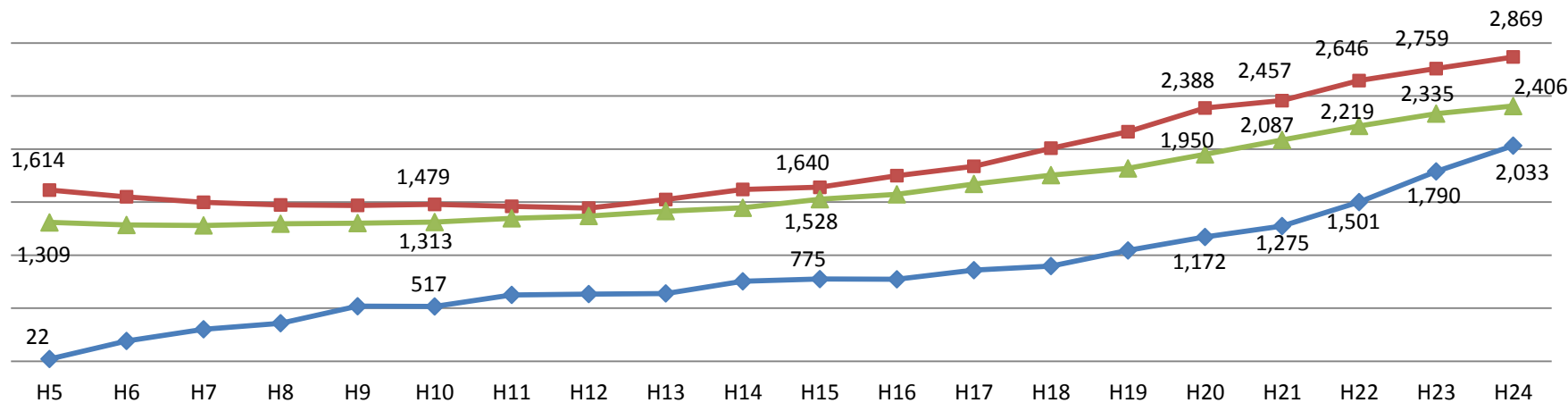
【現状と課題】

- 特別支援学校の児童生徒数が、平成15年度からの10年間で、878人増加（1.57倍）していることに加え、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒数も増加しており、さらなる環境整備に取り組む必要がある。
- 施設・環境整備に加え、特別支援教育コーディネーター研修会や特別支援学校のセンター的機能を活用した訪問による教育相談等の実施に加え、幼稚園や高等学校における体制の整備、個別の教育支援計画の作成等を実施し、障がいのある幼児児童生徒一人一人へのきめの細かい教育支援体制の確立が必要である。

障がいのある児童生徒数の推移

岐阜県教育委員会調べ

- 特別支援学級児童生徒数(小中学校)
- ▲ 特別支援学校児童生徒数(幼稚部・小中学部・高等部・専攻科を含む)
- ◆ 通級による指導(小中学校)児童生徒数



資料3 (3)－2 多様なニーズに対応した教育支援体制の整備【特別支援高等部の生徒数】

【現状と課題】

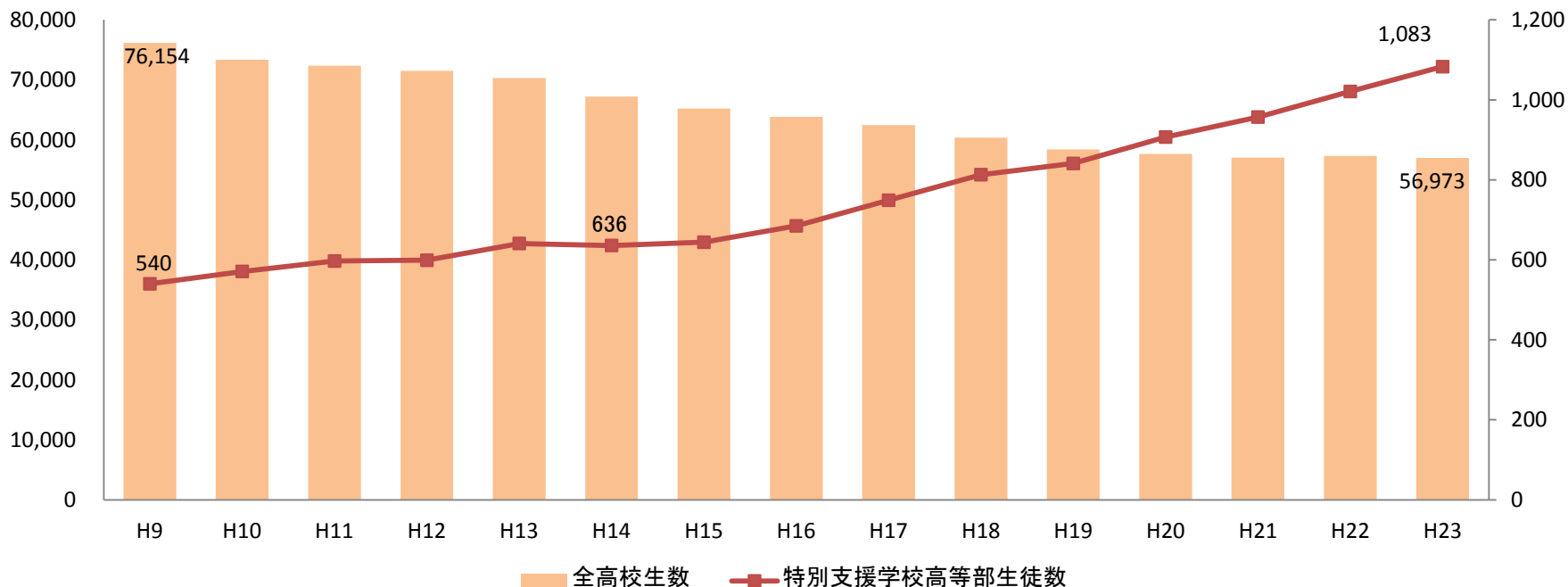
○特別支援学校高等部の生徒数は、平成14年度からの10年間で、447人増加(1.70倍)しており、特に軽度知的障がい生徒への就職支援に向けた高等特別支援学校の整備と高等特別支援学校の教育プログラム(専門教科、普通教科等)の研究開発が必要である。

○岐阜県版デュアルシステム(企業内作業学習と校内作業学習の2本柱)及び「働きたい! 応援団ぎふ」登録制度のさらなる推進を行い、卒業後見据えた支援の充実を図る必要がある。

※「働きたい! 応援団ぎふ」…企業内作業学習や校内作業学習等を柱とする「岐阜県版デュアルシステム」を県内全域で推進するため、学校と企業が一体となって人材育成を行う制度を構築し、特別支援学校高等部卒業後、一般企業等への就職を目指す生徒の働く力の育成及び就労促進に資する。

特別支援学校高等部の生徒数の推移(岐阜県)

岐阜県教育委員会調べ



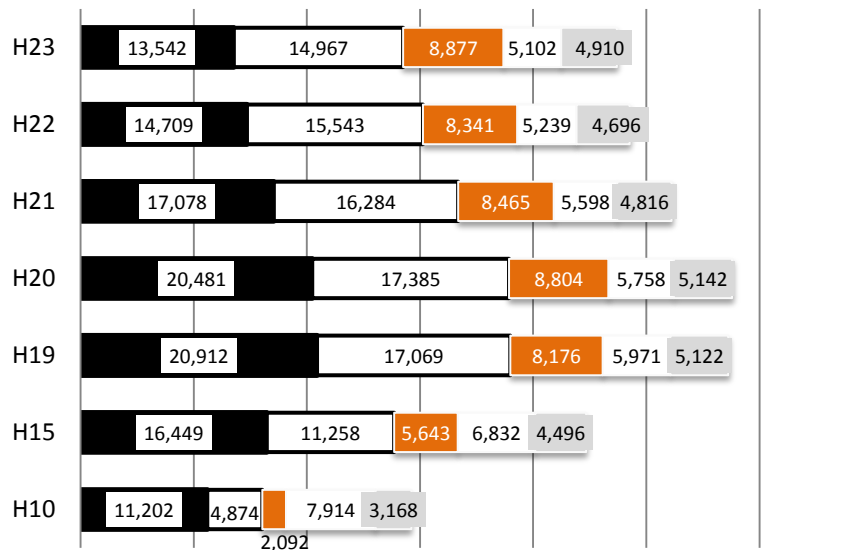
資料3 (3)－3 多様なニーズに対応した教育支援体制の整備【県内外国人の状況】

【現状と課題】

- 本県の公立小・中学校に在籍する外国人児童生徒数は、H15年から68%増加しており、うち日本語の指導を要する児童生徒数も約2倍に増えている状況の中、外国人児童・生徒の母語を使用できる外国人児童生徒適応指導員の配置や日本語指導教室を設置し、外国人児童生徒へのさらなる教育支援の充実を図る必要がある。
- 外国人児童生徒の就学に関する情報の不足・保護者意識の低さ・居住情報の不正確さ・学校の受入体制の不十分さ・不安定な生活環境の問題等、課題が山積しており、早急な支援体制の整備が必要である。

国籍別外国人登録者数(岐阜県) 在留外国人統計より

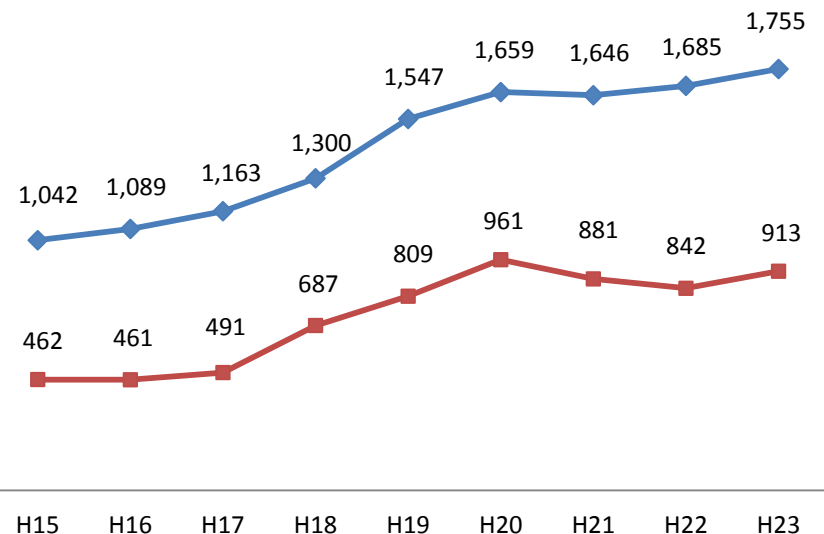
■ ブラジル □ 中国 ■ フィリピン □ 韓国・北朝鮮 ■ その他



公立小・中学校の外国人児童生徒数の推移

岐阜県教育委員会調べ

◆ 外国人児童生徒数 ■ うち 要日本語指導児童生徒数



資料3－(4) 豊かな心と健やかな体の育成

資料3 (4)－1 豊かな心と健やかな体の育成【生活関連】

【現状と課題】

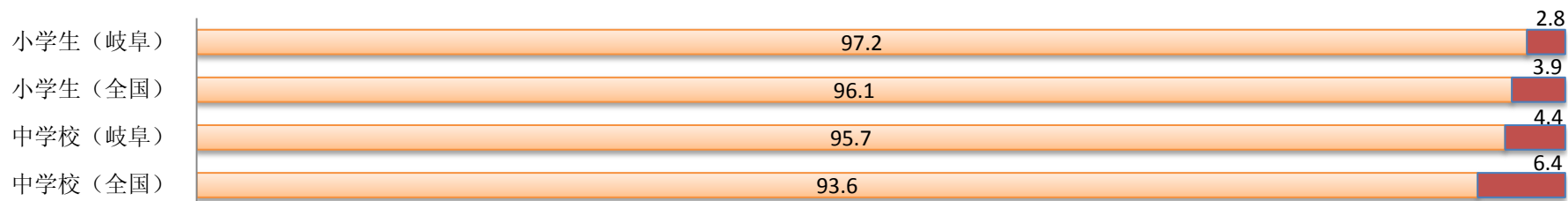
- 「学校のきまりを守る」等の道徳性については、小・中学校とも全国平均を上回っているが、「将来の夢や目標を持っている」「ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがある」等、達成感や希望感に関する項目が全国平均を下回っている。
- 学校教育全体を通して、児童生徒の主体的な活動の充実を図るとともに、すべての子どもが人を思いやる心をはぐくみ、互いに高め合う人間関係を構築することで、自己肯定感や将来への希望を持たせていくことが必要である。

H24.全国学力・学習状況調査より

質問項目	小学校			中学校		
	岐阜県	全国	全国との差	岐阜県	全国	全国との差
ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがある	93.3	94.5	▲1.2	92.8	93.2	▲0.4
自分には、よいところがあると思う	77.9	76.8	1.1	67.8	68.2	▲0.4
将来の夢や目標を持っている	84	86.7	▲2.7	70.4	73.2	▲2.8
学校のきまりを守っている	93.4	91.3	2.1	93	92.3	0.7
友達との約束を守っている	97.9	97.1	0.8	97.4	96.8	0.6
近所の人に会ったときは、あいさつをしている	91.5	91.1	0.4	88.2	87.3	0.9

朝食を毎日食べていますか。 H24.全国学力・学習状況調査より

■ 毎日食べる ■ 毎日食べない



資料3 (4)－2 豊かな心と健やかな体の育成【体格・体力】

【現状と課題】

○親の世代と比較すると、身長・体重ともに上回ってはいるが、体力面では低下しているものもあり、運動離れが懸念される。

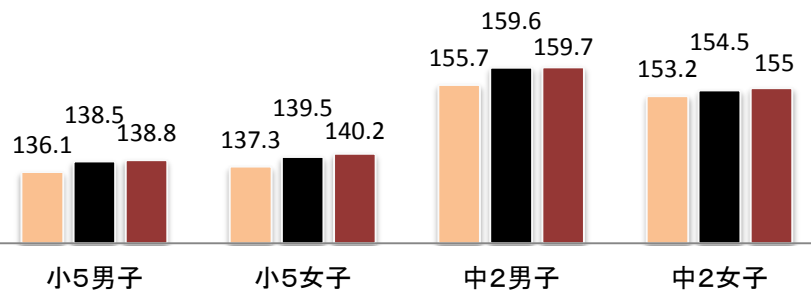
○生涯にわたってスポーツに親しみ、心身ともに健やかな人や社会づくりが必要である。

親の世代と現在の児童生徒の比較

全国体力・運動能力・運動習慣等調査より

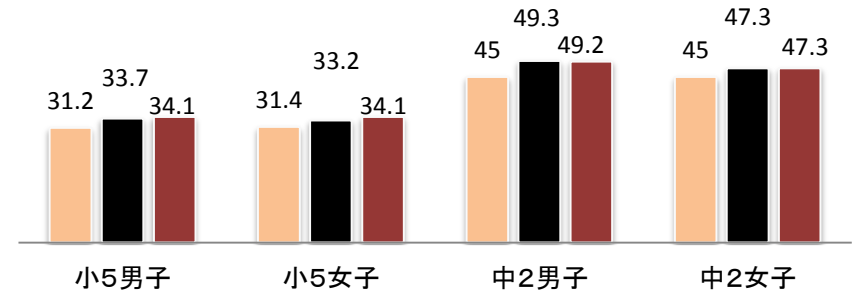
身長

■ S51 ■ H22 ■ 全国平均(H22)



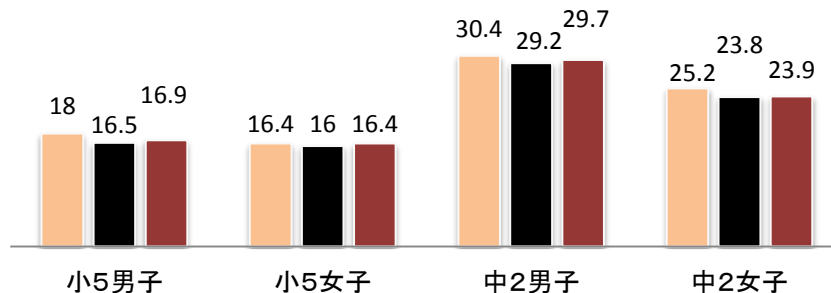
体重

■ S51 ■ H22 ■ 全国平均(H22)



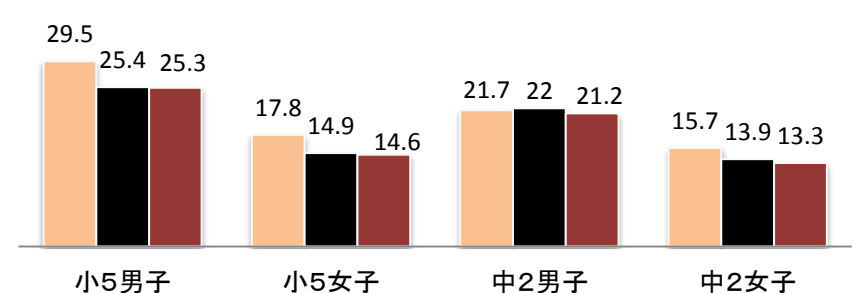
握力

■ S51 ■ H22 ■ 全国平均(H22)



ボール投げ(小:ソフトボール、中:ハンドボール)

■ S51 ■ H22 ■ 全国平均(H22)



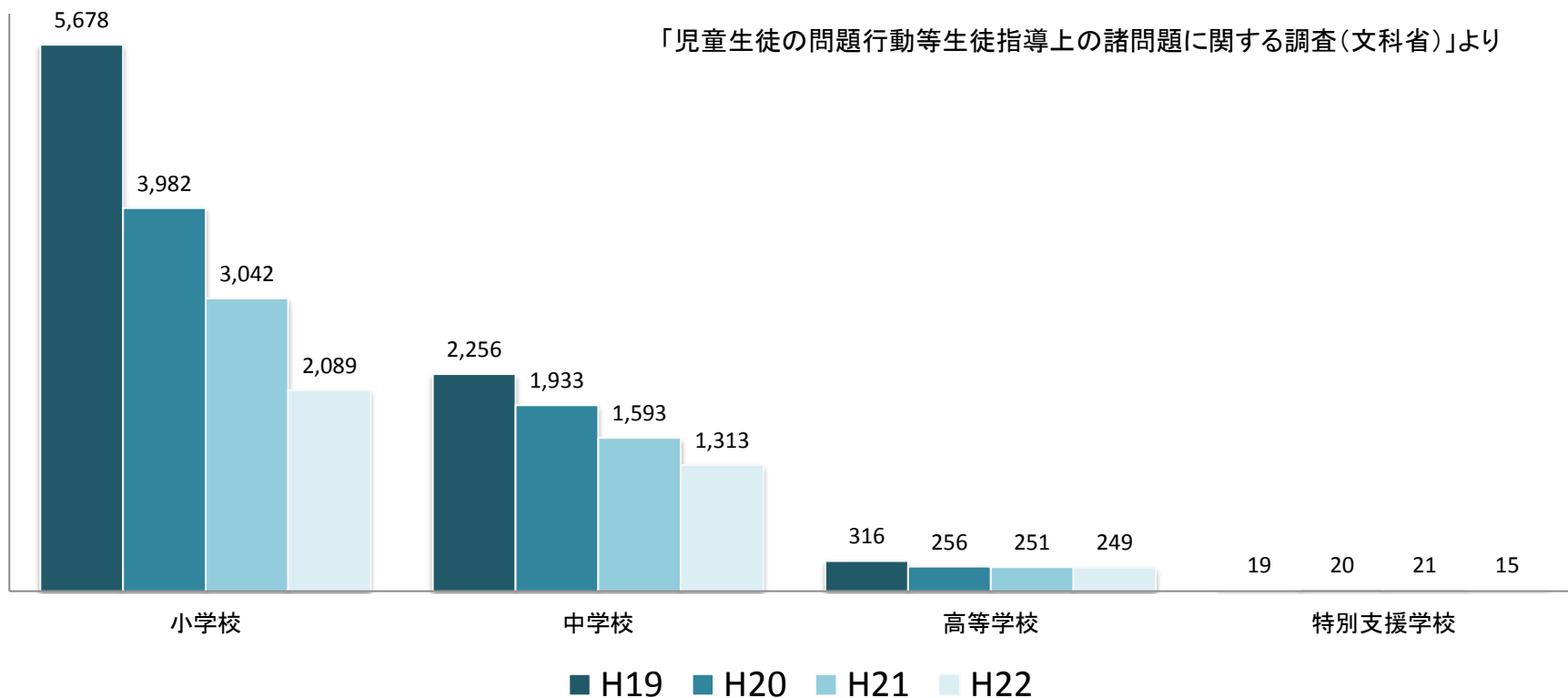
資料3－(5) 生徒指導上の諸問題に対する支援体制の整備

資料3 (5)－1 生徒指導上の諸問題に対する支援体制の整備【いじめ】

【現状と課題】

- いじめの認知件数は徐々に減少しつつあるが、大津市のいじめ問題が大きな社会問題となっている中で、問題行動への対応に関する県民の関心も高まっており、より一層の取組の充実が求められている。
- 児童生徒の様々な問題行動等への対応については、早期発見・早期対応の充実を図る必要があり、関係機関との連携を図りつつ、問題を抱える児童生徒一人一人に応じた指導・支援を、積極的・継続的に進めていく必要がある。

「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文科省)」より



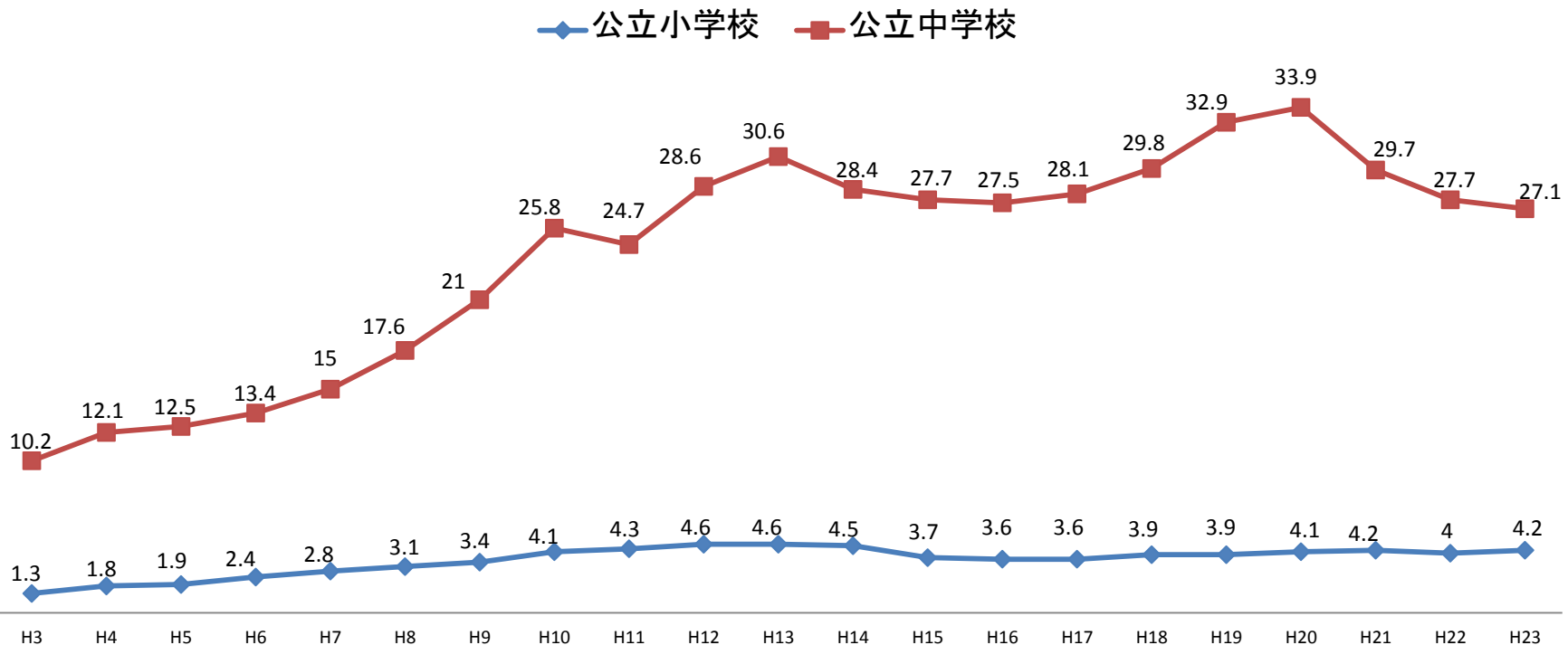
資料3 (5)－2 生徒指導上の諸問題に対する支援体制の整備【不登校】

【現状と課題】

- 学校全体で、児童生徒一人一人の健全な成長や主体的に行動できる力の育成に向けた教育活動の促進が必要である。
- スクールカウンセラー等の専門家の活用など教育相談体制のさらなる強化を図るとともに、児童生徒の個別の状況に応じたきめの細かい教育相談を実施する必要がある。
- 教職員及び適応指導教室等の担当者の教育相談技能や資質向上が必要である。

不登校児童生徒数(千人当たり)の推移 (岐阜県 公立小・中学校)

岐阜県教育委員会調べ



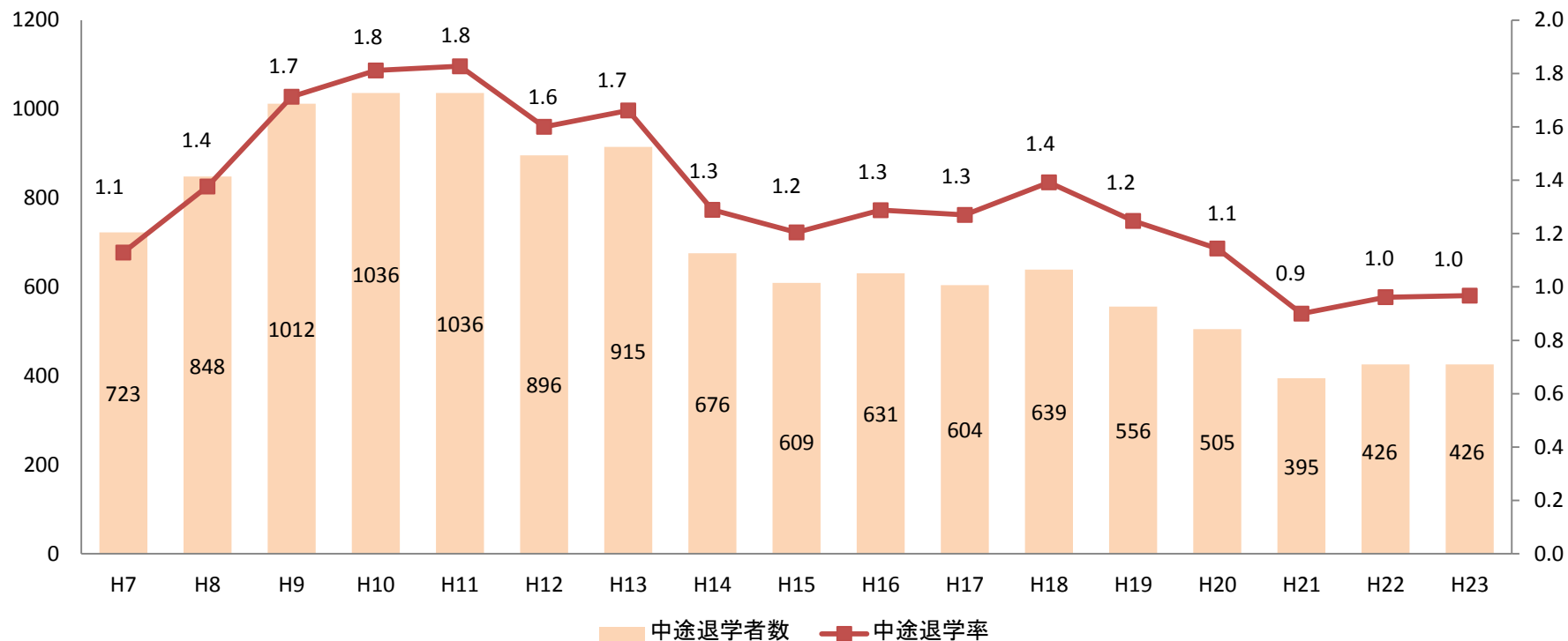
資料3 (5)－3 生徒指導上の諸問題に対する支援体制の整備【中途退学】

【現状と課題】

- ここ数年、中途退学者数はほぼ横ばいではあるが、高等学校段階における中途退学や不登校の理由は、各学校・家庭・生徒個人によって状況が様々であるため、個々のケースに細かく対応できる支援体制・連携体制・教育相談活動の充実が必要である。
- 高校生活に意義を持たせるため、高校入学当初より生徒一人一人が豊かな勤労観や職業観を持つよう、卒業後を見据えた指導体制の整備をする必要がある。

公立高等学校(全日制)の中途退学者数・中途退学率の推移

岐阜県教育委員会調べ

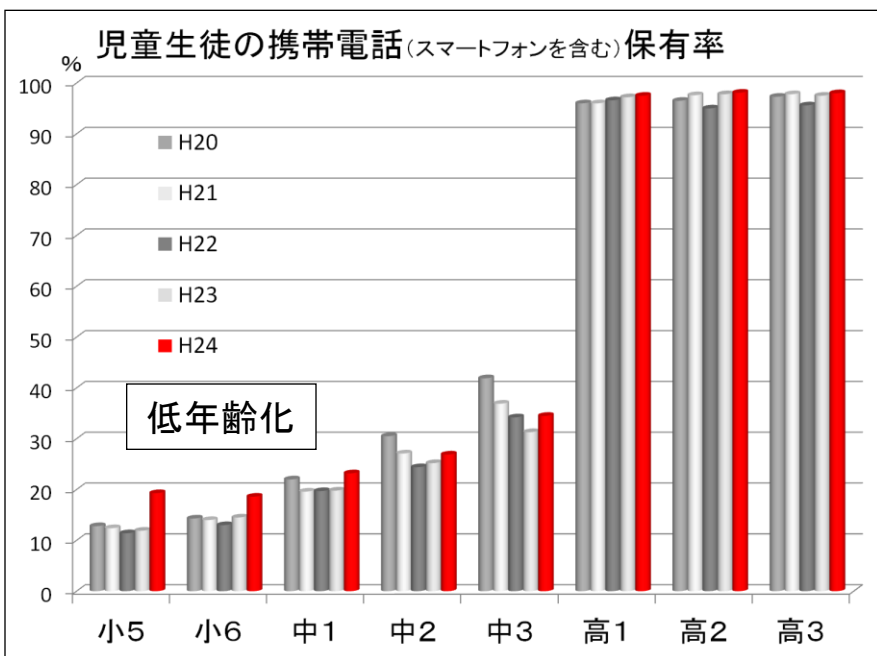


資料3 (5)－4 生徒指導上の諸問題に対する支援体制の整備【情報モラル】

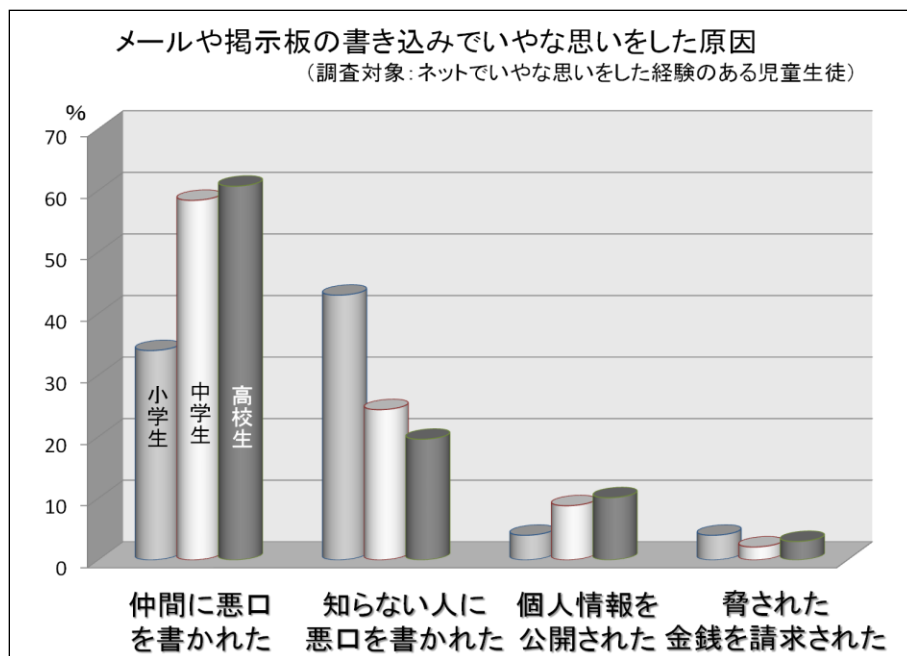
【現状と課題】

○携帯電話やスマートフォン及びインターネットの普及に伴い、児童生徒が有害な情報にさらされたり、いじめやトラブルに巻き込まれたりする危険性が増加している。また、被害者としてだけでなく、加害者となるケースも十分考慮し、小学校の段階から、情報モラル教育を系統的・計画的に行い、情報機器を所持しているか否かに関わらず、子どもたちに確実に情報モラルを身に付けさせる指導が必要である。

○情報モラル指導力向上に関する教職員研修や、児童生徒への情報モラル普及啓発の充実を図るとともに、ネットパトロールによるサイト情報の分類と蓄積、関係機関との情報共有を実施し、情報機器を利用した問題行動への対応の強化を図る必要がある。



平成24年度情報モラル調査 (岐阜県教育委員会)



平成24年度情報モラル調査 (岐阜県教育委員会)

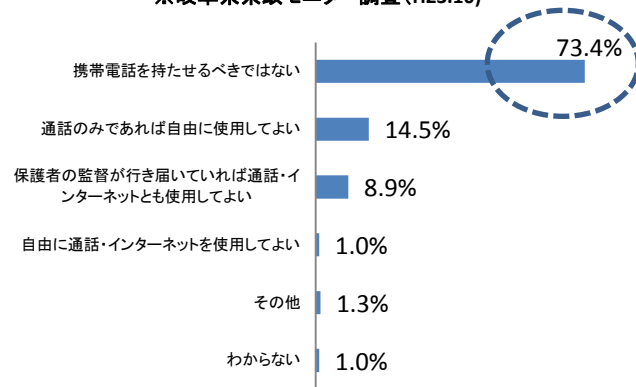
資料3 (5)－5 生徒指導上の諸問題に対する支援体制の整備【情報モラル2】

【現状と課題】

- 学年が進むにつれ、携帯電話使用に関する保護者の意見は変化し、高校生については「保護者の監督が行き届いていれば使用させてもよい」が約60%いるが、一方で、インターネット等の使用に関する説明を聞いたり学んだりしたことがない保護者も半数を超えている。
- 学校・家庭・地域が一体となった情報モラル教育のさらなる周知が必要である。

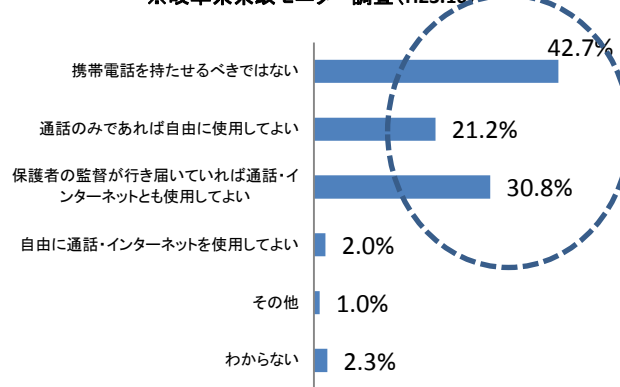
小学生の携帯電話使用について

※岐阜県県政モニター調査(H23.10)



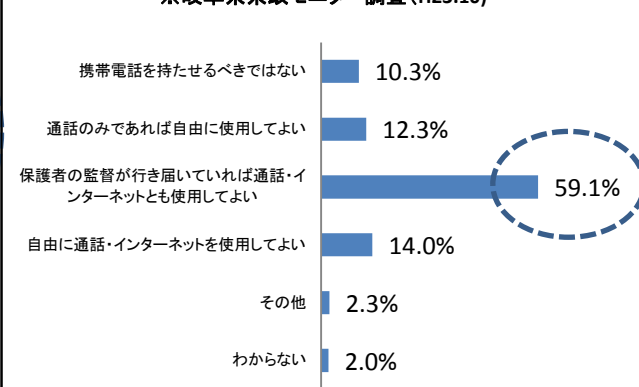
中学生の携帯電話使用について

※岐阜県県政モニター調査(H23.10)

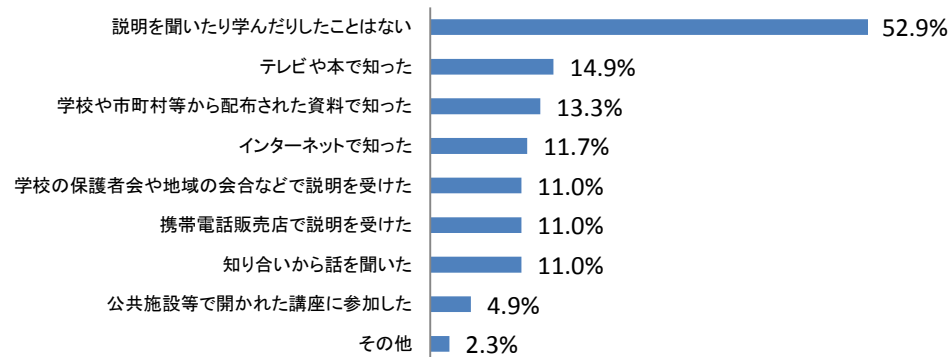


高校生の携帯電話使用について

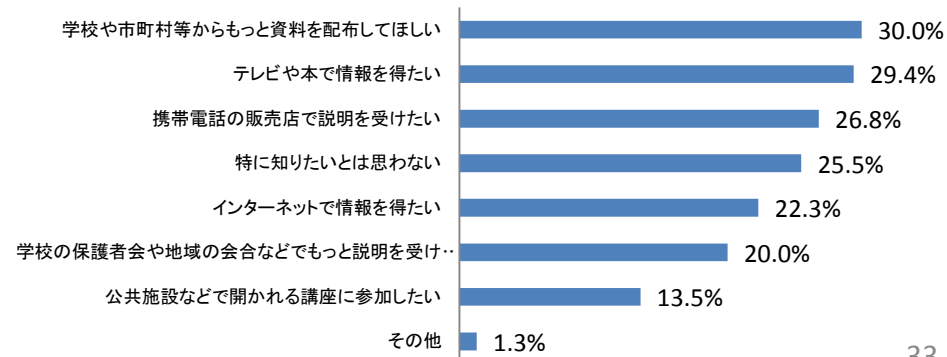
※岐阜県県政モニター調査(H23.10)



インターネットの安全・安心な利用について、これまでに説明を受けたり学んだりしたことがありますか？※岐阜県県政モニター調査(H23.10)



インターネットの安全・安心な利用についてもっと知りたいと思いませんか？※岐阜県県政モニター調査(H23.10)

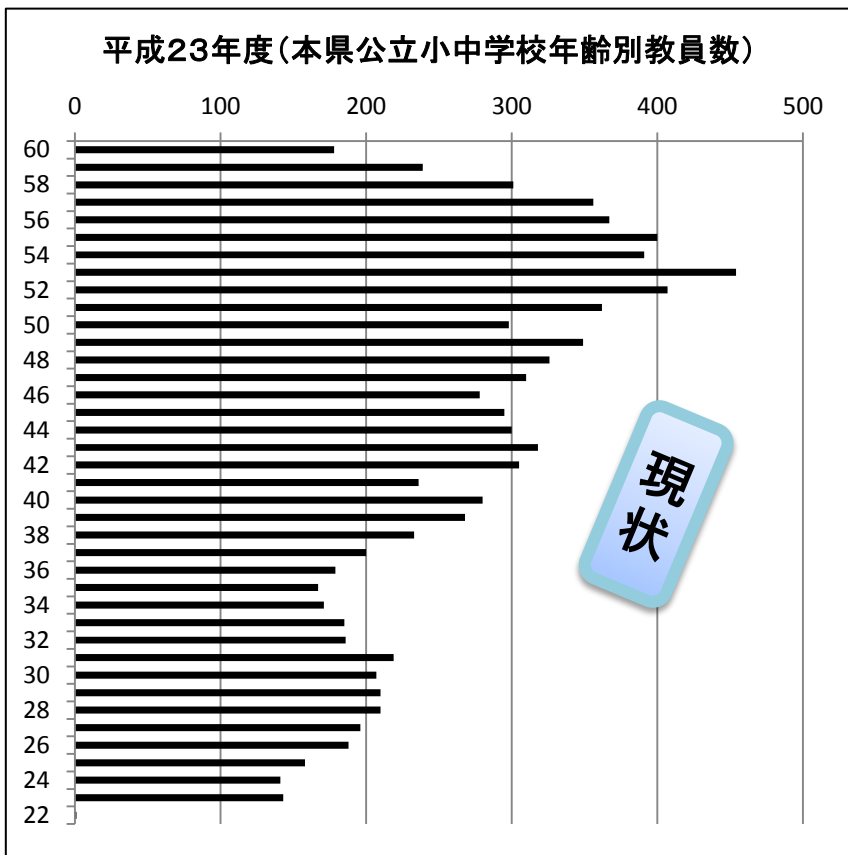


資料3－(6) 教員の資質・能力の向上

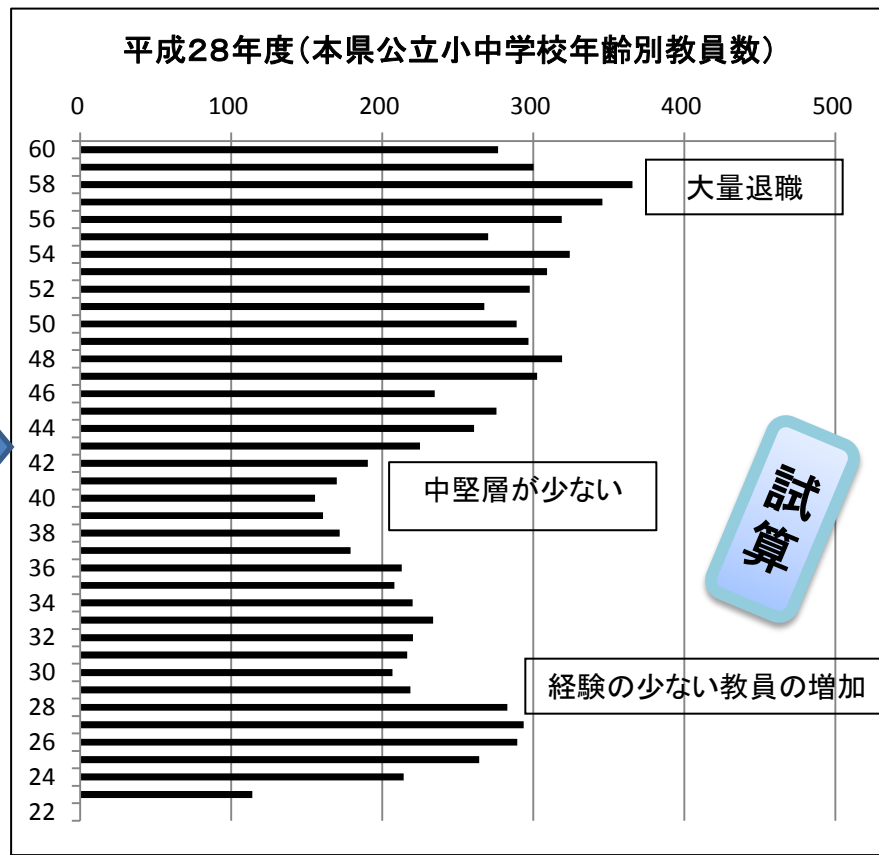
資料3 (6)－1 教員の資質・能力の向上 【年齢構成】

【現状と課題】

- 教員の大量退職・採用に伴い、今後、増加が予想される教員経験の少ない教員の資質・能力向上に係る研修や、中堅教員を対象とした早い段階からの管理職養成が必要である。
- 優秀な教員確保のための、さらなる選考内容・広報の工夫・改善が必要である。



5年後



※新規採用者数は、当欠150人を下回らないことを想定した数値を仮入れたもので計算
 ※新規採用者については、24年度採用者の年齢割合をもとに算出
 ※退職者数は、過去の退職割合から算出

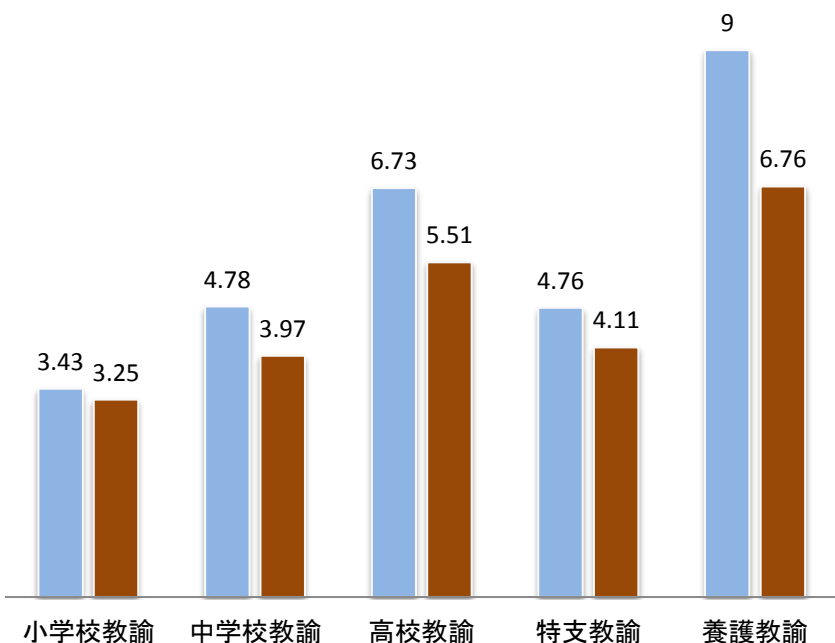
資料3 (6)－2 教員の資質・能力の向上 【採用試験・教員研修】

【現状と課題】

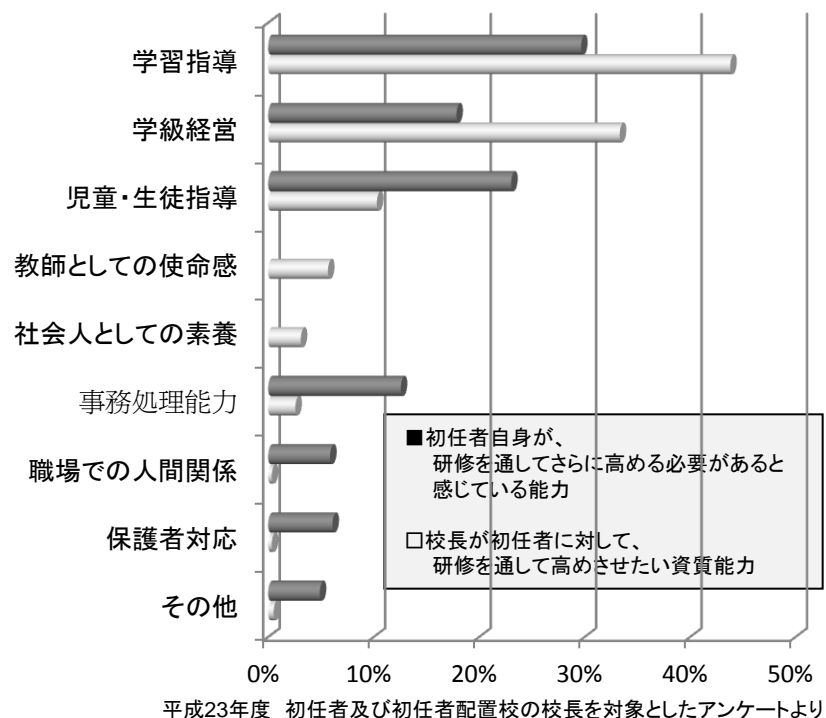
- より優秀な人材を確保するために、公平性・透明性の高い教員採用選考試験の工夫改善を行うとともに、岐阜県の教員になる意欲を高めるための新しい取組を検討する必要がある。
- 教員研修については、中堅教員が少ない中で、今後増加が予想される経験年数の少ない教員の資質能力を効果的に向上させる研修の工夫改善が必要である。

教員採用試験 倍率

■ H24年度採用 ■ H25年度採用



初任者研修で求められる資質能力



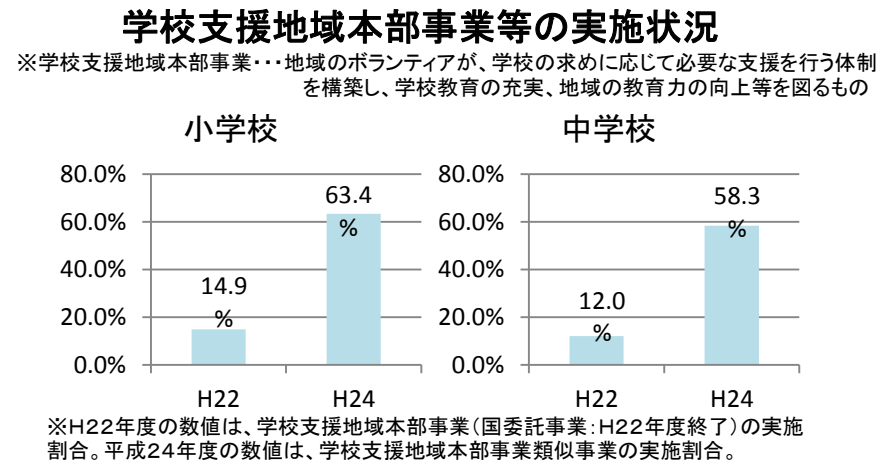
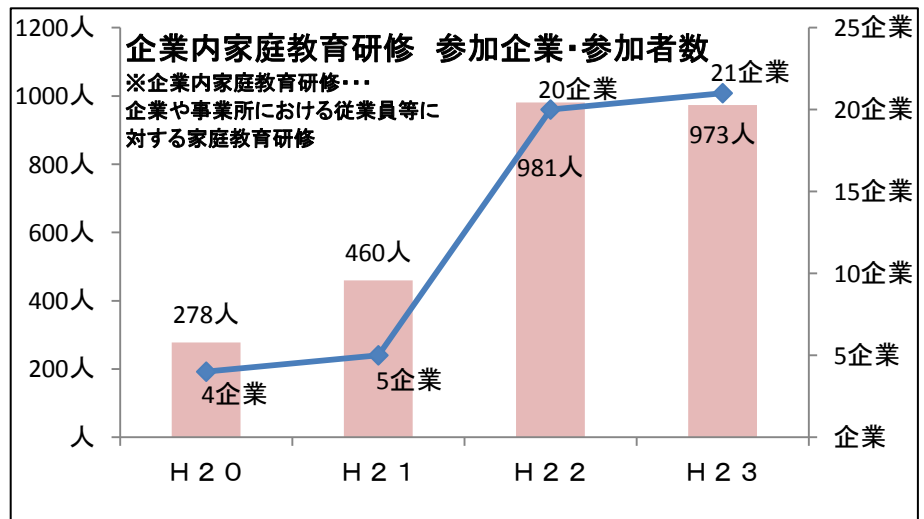
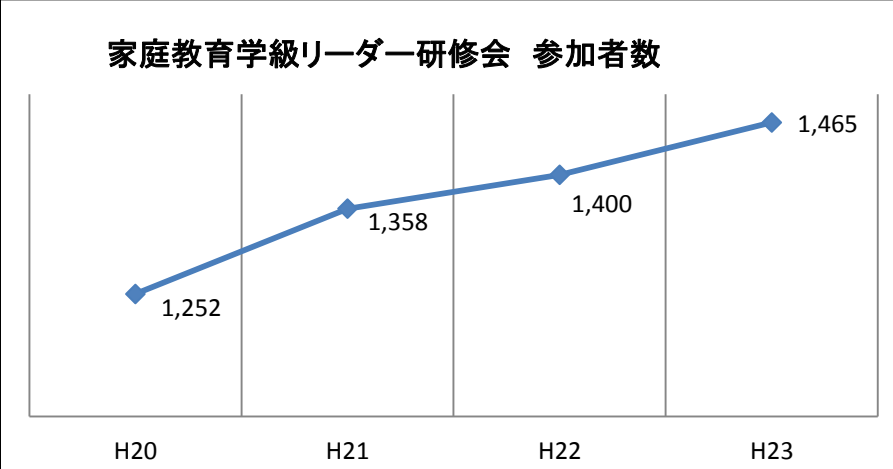
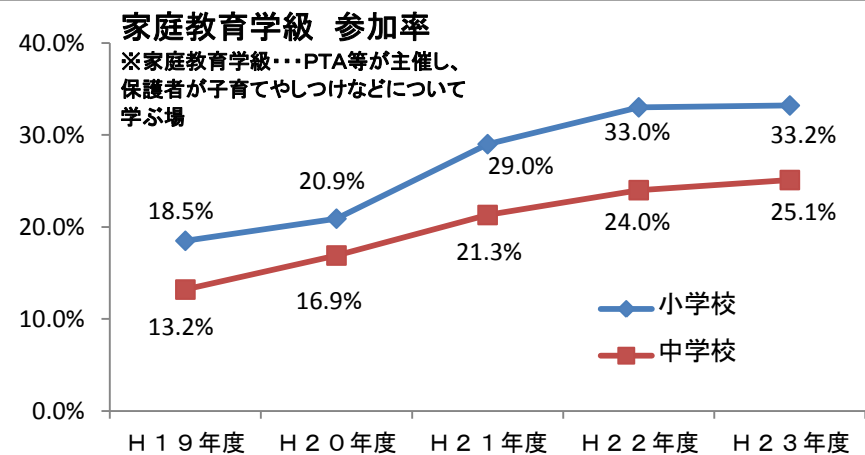
資料3－(7) 地域・家庭の教育力の向上

資料3 (7)－1 地域・家庭の教育力の向上【家庭教育・社会教育】

【現状と課題】

○近年、家庭の教育力の低下が大きな課題となっており、保護者や地域住民等の学習の場の充実を図る必要がある。

○子どもを地域で育てるという観点から、学校と地域との連携を一層進める必要がある。



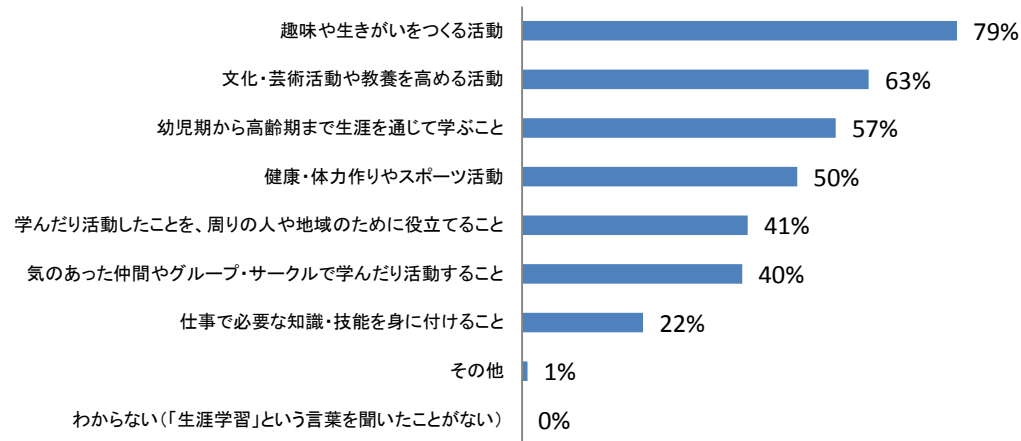
資料3 (7)－2 地域・家庭の教育力の向上【生涯学習】

【現状と課題】

○この1年間に生涯学習をしたことがない人は約60%であるが、一方で、今後生涯学習をしてみたいと考えている人は約80%いる。現状や県民のニーズを的確に踏まえた取組が必要である。

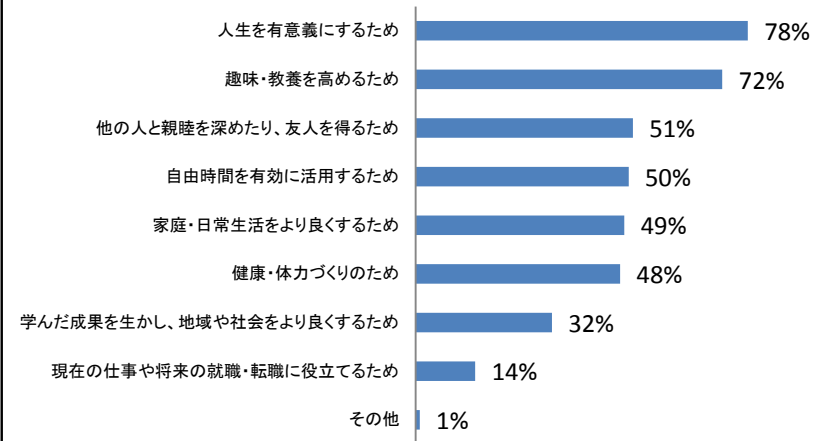
「生涯学習」から連想される言葉

※岐阜県県政モニター調査(H23.1)



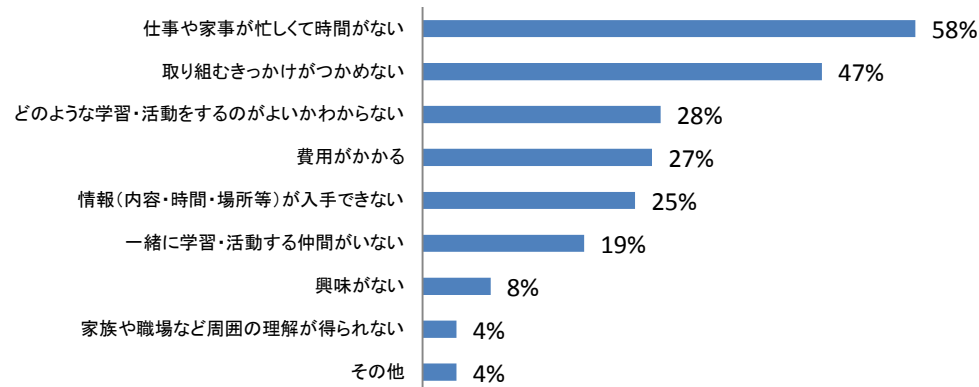
「生涯学習」をしてみたいと思う理由

※岐阜県県政モニター調査(H23.1)



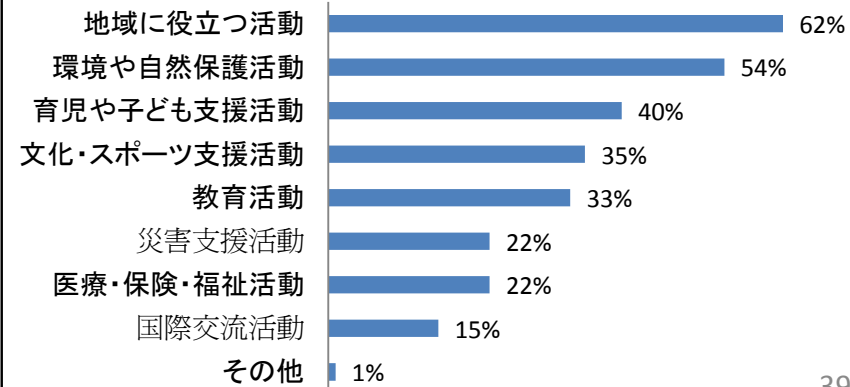
この1年間で、「生涯学習」をしたことがない理由

※岐阜県県政モニター調査(H23.1)



参加してみたいと思う「NPO・ボランティア活動・地域活動」

※岐阜県県政モニター調査(H23.1)

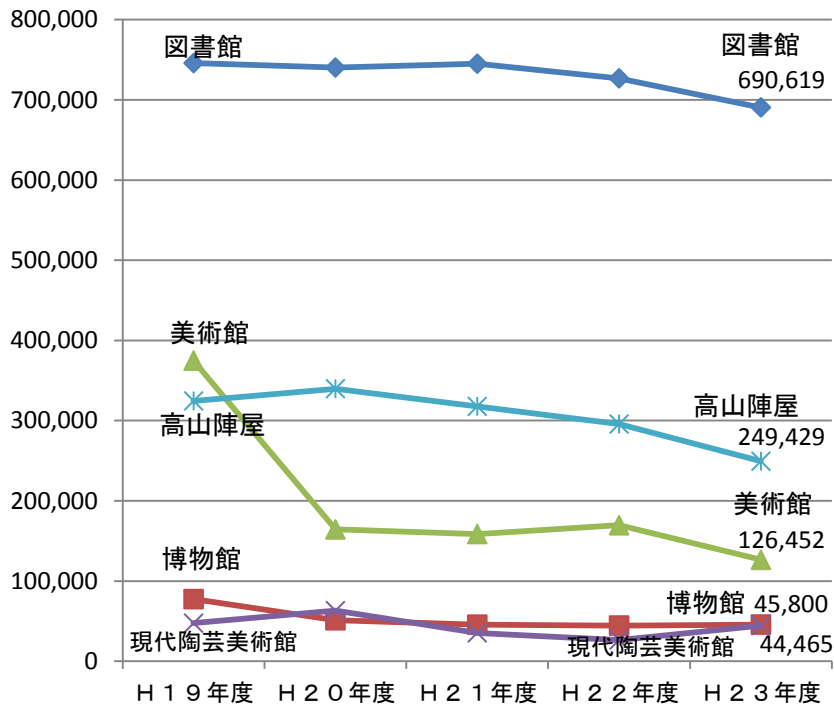


資料3 (7)－3 地域・家庭の教育力の向上 【各施設・文化財】

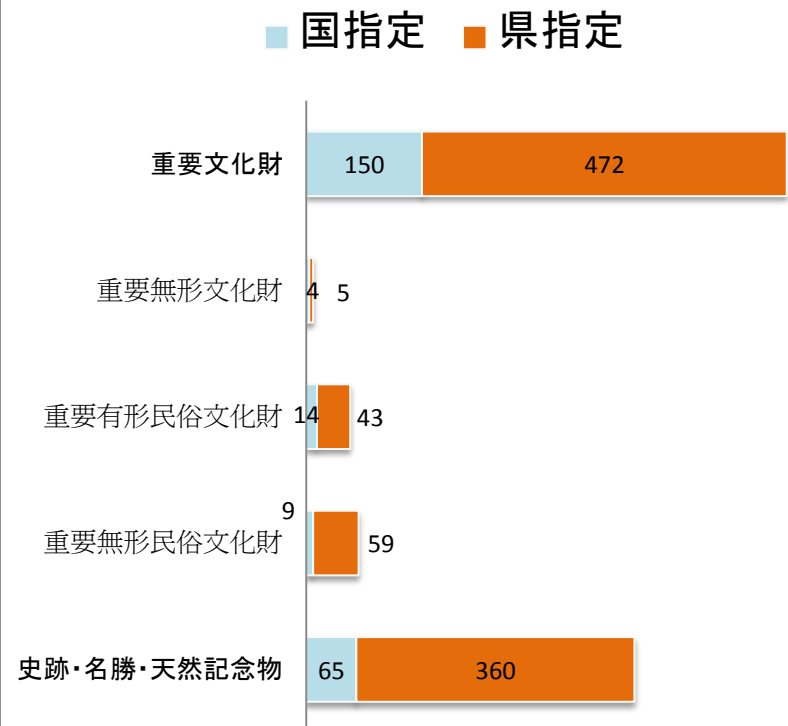
【現状と課題】

- 各社会教育文化施設の利用者数が緩やかではあるが減少傾向にある。県民にとって、より身近な施設となるため、県民のニーズを的確に取り入れるなどソフト面での充実を図ることが必要である。
- 文化財については引き続き保護を進めるとともに、県民が文化財に愛着を持つ機会を多く作り、「ふるさと学習」の推進につなげる取組が必要である。

県立社会教育施設の利用者数の推移



文化財の件数 (H24.5現在)



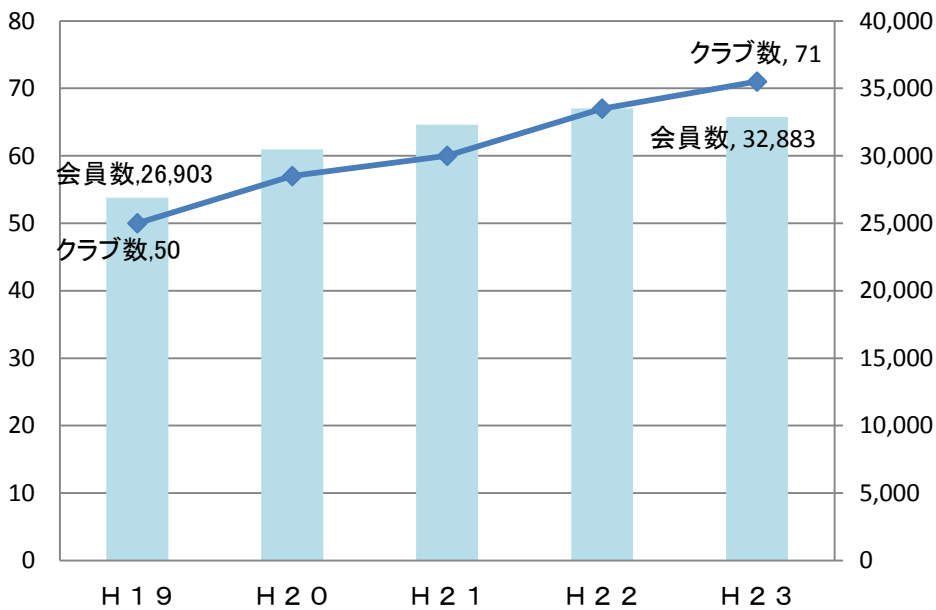
資料3 (7)－4 地域・家庭の教育力の向上【スポーツ】

【現状と課題】

- 学校・地域が一体となった生涯スポーツの推進と各年代・各レベルに適したスポーツ推進の在り方を検討する必要がある。
- 「ぎふ清流国体・大会」を契機に培った競技力の向上や指導者・選手の育成を引き続き行い、地域ごとに特色あるスポーツ推進の在り方を検討する必要がある。

岐阜県教育委員会調べ

総合型地域スポーツクラブ数・会員数



国体順位

